

# 第 100 回 幹 事 会

平成 22 年 7 月 22 日

日 本 学 術 会 議

## 第100回幹事会議事次第

日時：平成22年7月22日（木）13:30

審議事項 1 委員会関係	提案1	科学者委員会における分科会の委員の決定
	提案2	分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定
	提案3	自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会における分科会委員等の決定
	提案4	社会のための学術としての「知の統合」推進委員会の設置及び設置要綱の決定
2 提言等	提案5	回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」
	提案6	提言「学術誌問題検討について」
	提案7	報告「科学者コミュニティから見た今後の知的財産権制度のあり方について」
3 選考関係	提案8	補欠の会員の候補者を推薦する部の決定
4 団体等の指定	提案9	日本学術会議協力学術研究団体の指定
5 国際会議関係	提案10	国際学術団体からの脱退及び加入について
	提案11	平成22年度代表派遣について（平成22年10月～12月）
	提案12	第11回アジア学術会議に関するモンゴル科学アカデミーとの事前打合せに係る会員の派遣
	提案13	The Kavli Prize Week 2010等への会員の派遣
	提案14	第3回IAP Conference for Young Scientists-2010への会員の派遣
	提案15	第20回国際科学会議科学計画評価委員会（20th Meeting of the ICSU Committee on Scientific Planning and Review (CSPR)）出席に係る会員の派遣
	提案16	公開シンポジウム「口蹄疫発生の検証およびその行方と対策」
6 シンポジウム等	提案17	公開シンポジウム「体力医学的研究遂行と倫理上の問題」
	提案18	第2回公開講演会「大学の教養教育に、授業科目『生活する力を育てる』を」
	提案19	公開シンポジウム「基礎歯科学人材育成 - 現状と将来 - 」
	提案20	公開シンポジウム「医療における病理解剖」
	提案21	公開シンポジウム「小児の健全な食生活習慣の確立に向けて」
	提案22	公開シンポジウム「特定健診・特定保健指導の評価と今後の課題 - 健康づくりのための包括的なアプローチ」
	提案23	公開シンポジウム「パブリックヘルス問題としての健康食品」
	提案24	公開シンポジウム「みんなで進めよう、子どものヘルスプロモーション！」

- 提案25 公開シンポジウム「歴史家の誕生」
- 提案26 日本学術会議近畿地区会議主催講演会
- 提案27 日本学術会議主催公開講演会「働く人の健康・生活・安全をどう  
守るか 課題解決の方向性」
- 提案28 公開シンポジウム「第4回形態科学シンポジウム：『生命機能の  
発現と制御』」
- 提案29 公開シンポジウム「稲作と植物保護を展望する」

提案30 日本学術会議九州・沖縄地区会議主催講演会

提案31 日本学術会議中国・四国地区会議主催講演会

提案32 マイクロ・ナノエンジニアリング シンポジウム

7 後援

提案33 国内会議

8 その他

年次報告書の作成について

非公開審議事項

1 委員会関係

提案34 科学者委員会における分科会の委員（特任連携会員）の決定

提案35 分野別委員会における分科会委員等（特任連携会員等）の決定

提案36 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会における分科  
会委員等（特任連携会員等）の決定

2 その他

若手アカデミー活動検討分科会の委員候補者の募集について

その他

## 資料2

### 第100回幹事会（7月22日）出席者一覧

会長	金澤 一郎
副会長	大垣 眞一郎
副会長	鈴村 興太郎

第一部 部長	広渡 清吾
第一部 副部長	小林 良彰
第一部 幹事	木村 茂光
第一部 幹事	山本 眞鳥

第二部 副部長	北島 政樹
第二部 幹事	鷲谷 いづみ

第三部 部長	岩澤 康裕
第三部 副部長	後藤 俊夫
第三部 幹事	池田 駿介
第三部 幹事	永宮 正治

---

事務局長	竹林 義久
------	-------

## 諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 審議付託等	1
3 賞等の推薦	1
4 委員会委員の辞任	1
第 2 各部・各委員会等報告	
1 機能別委員会の開催とその議題	2
2 分野別委員会の開催とその議題	2
3 課題別委員会の開催とその議題	7
4 サイエンスカフェの開催	9
5 総合科学技術会議報告	9
6 慶弔	9

## 第 1. 前回幹事会以降の経過報告

### 1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
7月1日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
7月8日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長
	第 234 回アメリカ独立記念日レセプション(アメリカ大使公邸)	唐木副会長
7月9日(金)	日本学術会議中部地区会議学術講演会(福井大学) 講演	金澤会長、竹林局長
7月15日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
7月21日(水)	Science Integrity に関するプレカンファレンスセミナー(シンガポール)	唐木副会長

### 2 審議付託等

件 名	申 請 者	審議付託先
COP10 社会と学術との対話フォーラム「生物多様性を主流に」の後援	生物多様性条約第 10 回締約国会議支援実行委員会会長	第二部
第 90 回慶應医学会総会シンポジウムの後援	慶應医学会会長	第二部
日本学術会議協力学術研究団体の指定	日本語文法学会他	科学者委員会

### 3 賞等の推薦

件 名	照 会 先	備 考
A B E L 賞	各部	照会中

### 4 委員会委員の辞任

地球惑星科学委員会国際対応分科会国際極年 2007 - 2008 対応小委員会

藤村 弘志(平成 22 年 4 月 20 日付)

## **第2. 各部・各委員会報告**

### **1 機能別委員会の開催とその議題**

- (1) **科学と社会委員会 年次報告等分科会** (第10回)(7月1日)  
年次報告書の作成について その他
- (2) **科学者委員会** (第27回)(7月15日)  
協力学術研究団体の指定について(各部回答)  
協力学術研究団体の指定について(検討依頼)  
平成22年度日本学術会議主催公開講演会(第3、4回)のテーマ選定について  
地区会議主催公開講演会の開催について(提案)  
報告「科学者コミュニティから見た今後の知的財産制度のあり方について」  
提言「学術誌問題検討について」

### **2 分野別委員会の開催とその議題**

#### **第一部担当**

- (1) **法学委員会法学系大学院分科会** (第6回)(7月2日)  
個別大学の現状報告  
1) 長谷部委員(東京大学) 2) 磯村委員(神戸大学)  
アンケート結果の中間整理: 愛敬委員  
その他
- (2) **言語・文学委員会文化の邂逅と言語分科会** (第7回)(7月3日)  
「なぜアフリカ文学は理解できるのか」(話題提供 梶 茂樹委員)  
その他
- (3) **社会学委員会社会変動と若者問題分科会** (第6回)(7月3日)  
シンポジウムの打ち合わせ その他
- (4) **心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同高校地理歴史科教育に関する分科会** (第8回)(7月3日)  
報告  
油井大三郎氏「これまでの審議経過と提言のとりまとめのあり方」  
高橋 昌明氏・久保 亨氏「歴史基礎案の提案」  
井田 仁康氏「地理基礎案の提案」  
その他

- ( 5 ) **心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会** ( 第 6 回 )( 7 月 9 日 )  
 国家資格化についての最近の動向  
 神経心理士について  
 心理学と医療、両者からの意見について  
 日本認知心理学会、日本神経学会から  
 ( 鈴鹿医療科学大学保健衛生学部医療福祉学科教授 葛原茂樹先生 )  
 その他
- ( 6 ) **法学委員会法史学・歴史法社会学分科会** ( 第 3 回 )( 7 月 1 6 日 )  
 「法律学の中における法史学・歴史法社会学の位置づけ」について  
 その他
- ( 7 ) **地球研究委員会国際地域開発研究分科会** ( 第 7 回 )( 7 月 1 6 日 )  
 シンポジウムを踏まえての今後の活動方針について  
 その他
- ( 8 ) **史学委員会** ( 第 6 回 )( 7 月 1 7 日 )  
 日本の展望について日本歴史学協会と意見交換  
 学士力の分野別質保証について日本歴史学協会と協議      その他
- ( 9 ) **地域研究委員会多文化共生分科会** ( 第 9 回 )( 7 月 1 9 日 )  
 シンポジウム計画の検討      提言 / 報告書の項目検討      その他

## 第二部担当

- ( 1 ) **臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会** ( 第 6 回 )  
 ( 7 月 2 日 )  
 当日のシンポジウム「次世代へつなぐ健康なライフスタイルの確立に向けて」  
 の討議  
 合同シンポジウム 現状の報告・討議  
 合同シンポジウム 新規企画提案  
 討議      その他
- ( 2 ) **農学委員会農業生産環境工学分科会** ( 第 7 回 )( 7 月 5 日 )  
 遺伝子組み換え特定網室関連の報告書の検討  
 環境教育関係の提言についての検討      その他
- ( 3 ) **臨床医学委員会障害者との共生分科会** ( 第 9 回 )( 7 月 7 日 )  
 報告書作成に向けて      その他



- ( 4 ) **臨床医学委員会障害者との共生分科会視覚障害者との共生小委員会** ( 第 6 回 )  
 ( 7 月 8 日 )  
 身体障害者認定基準の視力障害について  
 身体障害者認定基準の視野障害について  
 今後の活動方針について その他
- ( 5 ) **心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会** ( 第 9 回 )  
 ( 7 月 9 日 )  
 成育方法に関する提言 ( 案 ) について  
 成育時間に関する提言の検討課題について その他
- ( 6 ) **農学委員会土壌科学分科会** ( 第 4 回 )( 7 月 1 2 日 )  
 話題提供：日本の包括的土壌分類の現状について  
 ( 演者：小原洋、大倉利明 ( 農業環境技術研究所農業環境イノベーションセンター ) )  
 シンポジウム「私たちの日々 - 土に囲まれて - 」の開催について  
 土の啓蒙書の企画について その他
- ( 7 ) **農学委員会・食料科学委員会合同 I U S S 分科会** ( 第 5 回 )( 7 月 2 2 日 )  
 世界土壌科学会議 ( W C S S , Brisbane ) への我が国の対応について  
 2014WCSS 韓国への対応について その他

### 第三部担当

- ( 1 ) **環境学委員会環境思想・環境教育分科会** ( 第 5 回 )( 7 月 2 日 )  
 今期分科会の進め方について 次回分科会の公開シンポジウムについて  
 その他
- ( 2 ) **土木工学・建築学委員会景観と文化分科会** ( 第 9 回 )( 7 月 2 日 )  
 話題提供 ( 石川先生、深尾先生 ) 提言で取り上げる内容について  
 その他
- ( 3 ) **電気電子工学委員会電気電子工学企画分科会** ( 第 6 回 )( 7 月 2 日 )  
 電気電子工学のあり方検討分科会委員の追加  
 電気電子工学のあり方に関する提言素案の検討と今後の進め方  
 その他
- ( 4 ) **地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会** ( 第 6 回 )( 7 月 2 日 )

「地球人間圏科学」について 地球環境研究への取り組みについて  
防災への取り組みについて 教育への取り組みについて その他

( 5 ) 総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 WFE0 分科会 ( 第 1 0 回 )  
( 7 月 5 日 )

2015WEC 日本招致について 国際シンポジウムについて その他

( 6 ) 地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 I Y P E 小委員会 ( 第 4 回 )( 7 月 5 日 )

第 3 回小委以降の活動について〔報告〕

1-1) ウィーン N C 会合

1-2) I Y P E のレガシーについて

1-3) I Y P E 日本の活動とその終了について

1-4) 関連活動等

日本における I Y P E 閉幕とレガシーについて〔審議〕

2-1) ウェブサイトなどについて

2-2) Planet Earth Institute について

その他

3-1) I Y P E 小委員会について

3-2) その他

( 7 ) 化学委員会 分析化学分科会 ( 第 6 回 )( 7 月 6 日 )

春のシンポジウム報告 計測・分析化学関連の取組みに関する内外の状況  
第 4 期科学技術基本計画の動向について

今後の活動 シンポジウム等 学会関連 世界化学年、ICA2011 等

( 8 ) 総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会 ( 第 8 回 )( 7 月 7 日 )

「知の統合体系化小委員会」からの報告と討議

「知の統合推進小委員会」からの報告と討議

「知の統合シンポジウム」に関する報告

今期の報告書について その他

( 9 ) 総合工学委員会 エネルギーと人間社会に関する分科会放射性廃棄物と人間  
社会小委員会 ( 第 1 回 )( 7 月 8 日 )

小委員会役員選出

公開講演会「高レベル放射性廃棄物の処分問題解決の途を探る」の報告

小委員会の審議の方針と内容について

小委員会の審議のまとめ方 その他

( 1 0 ) 土木工学・建築学委員会低炭素建築・都市分科会 ( 第 5 回 ) 土木工学・建  
築学委員会社会資本分科会 ( 第 5 回 ) 合同分科会 ( 7 月 9 日 )

温暖化対策に関する最近の動向

・環境省のロードマップ（村上委員長）

・経済産業省エネルギー基本計画（中上委員）

シンポジウムの企画　その他

- （１１）総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会遺棄および老朽化学兵器の廃棄技術に関するリスク検討小委員会（第７回）（７月９日）

提言案の検討　その他

- （１２）総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会（第４回）（７月１３日）

小委員会報告

分科会としての提言・報告について

「計算科学シミュレーションシンポジウム」について

その他

- （１３）土木工学・建築学委員会地球環境の変化に伴う水害・土砂災害への対応分科会（第７回）（７月１４日）

話題提供「石狩川流域の異常気象に関する対応」

今後の活動について

- （１４）総合工学委員会総合工学企画分科会（第５回）（７月１６日）

各分科会経過報告と今後の活動予定について

学術会議の機能強化について　その他

- （１５）総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会事故死傷者ゼロを目指すための科学的アプローチ検討小委員会（第７回）（７月２０日）

話題提供　家田　仁　委員

鎌田　実　委員

小委員会の中間とりまとめについて　その他

- （１６）土木工学・建築学委員会大規模地震災害総合対策分科会（第７回）（７月２０日）

「大規模地震災害の影響評価と情報発信」の中間報告と審議

「情報の収集と共有化」の中間報告と審議

「理学・工学・社会科学研究と国・地方の政策の連携」の中間報告と審議

「社会制度、国づくり」の中間報告と審議

「国際貢献と若手も含めた人材育成」の中間報告と審議

「学際研究、複合災害を含めた学協会との連携」の中間報告と審議

( 1 7 ) **総合工学委員会エネルギーと人間社会に関する分科会** ( 第 5 回 )  
( 7 月 2 1 日 )

分科会の報告書取りまとめについて

「放射線廃棄物と人間社会小委員会の設置について」木村 逸郎委員  
その他

( 1 8 ) **環境学委員会** ( 第 6 回 ) ( 7 月 2 2 日 )

環境科学分科会からの提案

環境学委員会 21 期報告の骨子について

各分科会からの 21 期における活動のまとめ

( 1 9 ) **総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 W F E O 分科会地震災害リスクマネージメント小委員会** ( 第 1 回 ) ( 7 月 2 2 日 )

役員の選出

WFE0、WFE0 災害リスクマネージメント委員会、学術会議 WFE0 分科会、及び  
地震災害リスクマネージメント小委員会の概要

地震災害リスクマネージメント小委員会活動計画

その他

### 3 課題別委員会の開催とその議題

( 1 ) **分野別の審議の立ち上げに関する事前打ち合わせ会議** ( 7 月 6 日 )

分野別の審議について その他

( 2 ) **自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会拡大役員会** ( 第 1 回 )  
( 7 月 6 日 )

課題別委員会の進め方、報告書・提言の着地点

各分科会の進め方

委員会、課題別委員会の報告等に盛り込む内容について その他

( 3 ) **自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会及び分科会合同会議**  
( 第 2 回 ) ( 7 月 1 2 日 )

7 月 6 日開催拡大役員会報告

今後の進め方

国際協力の現状と課題のまとめ

鷺坂長美先生 ( 環境省 水・大気環境局長 )

竹内邦良先生 ( 土木研究所水災害リスクマネージメント国際センター長 ) による  
講演

**( 4 ) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会防災分野の国際協力に関わる基本戦略分科会 ( 第 2 回 )( 7 月 1 2 日 )**

課題別委員会，拡大役員会での審議内容報告

当分科会での検討内容について      今後の活動方針      その他

**( 5 ) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会技術協力・被災地支援分科会 ( 第 2 回 )( 7 月 1 2 日 )**

当地の国の自然災害軽減に関する基本理念 ( 国土保全、土木構造物、建築物、都市、経済、国防、人の命の重要性など )

事前の対策・ハードウェア ( 護岸、山間地、インフラ、建築物などの強化、当地の国の技術力経済性を考慮 )

事前の対策・ソフトウェアと人 ( ハザードとそのレベルの把握、予報、通信、医療、防災教育・意識向上などの整備 )

事後の対策・ハードウェア ( インフラや建築物の安全性確認、緊急修復、仮設ブリッジ、仮設住宅建設など )

事後の対策・ソフトウェアと人 ( 被災民の救助、避難、メンタルケアなど )  
その他

**( 6 ) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会人材育成・国際ネットワーク分科会 ( 第 2 回 )( 7 月 1 2 日 )**

前回講演内容に即した各委員の意見メモの紹介

当分科会での作業方針について      その他

**( 7 ) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会国際プログラム連携分科会 ( 第 2 回 )( 7 月 2 日 )**

当分科会での検討内容について

国際研究プログラムのリストアップとマッピング      その他

**( 8 ) 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会持続可能な長寿社会に資する学術のロードマップ分科会 ( 第 1 回 )( 7 月 1 3 日 )**

出席者紹介      役員の選出      分科会の設置理由説明

今後の進め方について      その他

**( 9 ) 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会ジェロントロジー研究体制分科会 ( 第 1 回 )( 7 月 1 3 日 )**

出席者紹介      役員の選出      分科会の設置理由説明

今後の進め方について      その他

**( 1 0 ) 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会ジェロント**

## ロジャー教育分科会（第1回）（7月13日）

出席者の紹介 役員の選出 分科会の設置理由説明  
今後の進め方について その他

## 4 サイエンスカフェの開催

（1）7月16日 18：30～20：30

場 所：サロンド富山房 F o l i o

テーマ：「情報伝達物質で進化の過程をたどる」

ゲスト：川島紘一郎（武蔵野大学薬学研究所、共立薬科大学名誉教授）

コーディネーター：室伏きみこ（お茶の水女子大学理学部教授、日本学術会議会員）

## 5 総合科学技術会議報告

### 1. 総合科学技術会議有識者議員会合

7月1日 会長出席

8日 会長出席

15日 会長出席

22日 会長出席予定

## 6 慶弔

ご逝去

田村 武（たむらたけし）61歳 6月30日 第21期特任連携会員（任期満了）京都大学教授

中村 生雄（なかむらいくお）63歳 7月4日 第20～21期連携会員  
学習院大学教授

溝口 雄三（みぞぐちゆうぞう）77歳 7月13日 第19期会員  
第1部 東京大学名誉教授

## 審 議 事 項

			頁
審議事項			
1 委員会関係	提案1	科学者委員会における分科会の委員の決定	1
	提案2	分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定	2
	提案3	自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会における分科会委員等の決定	8
	提案4	社会のための学術としての「知の統合」推進委員会の設置及び設置要綱の決定	10
2 提言等	提案5	回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」	16
	提案6	提言「学術誌問題検討について」	17
	提案7	報告「科学者コミュニティから見た今後の知的財産権制度のあり方について」	18
3 選考関係	提案8	補欠の会員の候補者を推薦する部の決定	19
4 団体等の指定	提案9	日本学術会議協力学術研究団体の指定	20
5 国際会議関係	提案10	国際学術団体からの脱退及び加入について	22
	提案11	平成 22 年度代表派遣について（平成 22 年 10 月～12 月）	54
	提案12	第11回アジア学術会議に関するモンゴル科学アカデミーとの事前打合せに係る会員の派遣	56
	提案13	The Kavli Prize Week 2010等への会員の派遣	57
	提案14	第3回 IAP Conference for Young Scientists-2010への会員の派遣	63
	提案15	第20回国際科学会議科学計画評価委員会（20th Meeting of the ICSU Committee on Scientific Planning and Review (CSPR)）出席に係る会員の派遣	77
6 シンポジウム等	提案16	公開シンポジウム「口蹄疫発生の検証およびその行方と対策」	78
	提案17	公開シンポジウム「体力医学的研究遂行と倫理上の問題」	80
	提案18	第2回公開講演会「大学の教養教育に、授業科目『生活する力を育てる』を」	82
	提案19	公開シンポジウム「基礎歯科学人材育成 - 現状と将来 - 」	84
	提案20	公開シンポジウム「医療における病理解剖」	86
	提案21	公開シンポジウム「小児の健全な食生活習慣の確立に向けて」	88
	提案22	公開シンポジウム「特定健診・特定保健指導の評価と今後の課題 - 健康づくりのための包括的なアプローチ」	90
	提案23	公開シンポジウム「パブリックヘルス問題としての健康食品」	92
	提案24	公開シンポジウム「みんなで進めよう、子どものヘルスプロモーション！」	94
	提案25	公開シンポジウム「歴史家の誕生」	97
	提案26	日本学術会議近畿地区会議主催講演会	98
	提案27	日本学術会議主催公開講演会「働く人の健康・生活・安全をどう守るか 課題解決の方向性」	99
	提案28	公開シンポジウム「第4回形態科学シンポジウム：『生命機能の発現と制御』」	102
	提案29	公開シンポジウム「稲作と植物保護を展望する」	104
	提案30	日本学術会議九州・沖縄地区会議主催講演会	106
	提案31	日本学術会議中国・四国地区会議主催講演会	107
	提案32	マイクロ・ナノエンジニアリング シンポジウム	109
7 後援	提案33	国内会議	111

1	
幹事会	100

## 提 案

### 科学者委員会における分科会の委員の決定について

- 1 提 案 者    科学者委員会委員長
- 2 議      案    科学者委員会における分科会の委員の決定（1分科会）
- 3 提案理由    下記の科学者委員会における分科会の委員を決定する必要があるため

## 記

### 委員の決定（新規1件）

（ 科学者委員会学術統計検討分科会 ）

氏      名	所    属      ・      職      名	備      考
長谷川   壽一	東京大学大学院総合文化研究科教授	第一部会員
鷲谷   いづみ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
池田   駿介	建設技術研究所 池田研究室長	第三部会員
家   泰弘	東京大学物性研究所所長、教授	第三部会員



2	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定について

- 1 提 案 者      （議案(1)について）  
史学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長、薬学委員会委員長  
（議案(2)について）  
第一部部長、第三部部長
- 2 議 案      (1)分野別委員会運営要綱の一部改正（新規設置 1 分科会、設置期間延長 2 分科会）  
(2)分野別委員会分科会等の委員の決定（ 3 件）
- 3 提案理由      下記の分野別委員会における分科会の設置及び設置期間の延長に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分科会等の委員を決定する必要があるため。

分野別委員会運営要綱(平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄の掲げる規定をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会	(略)	(略)	(略)		史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会	(略)	(略)	(略)
	史学委員会歴史学とジェンダーに関する公開シンポジウム準備分科会	公開シンポジウム「歴史教育へのジェンダー視点の導入(題)」開催に向けて (1)テーマの確定 (2)シンポジウムのプログラム決定	10名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成22年7月22日～平成23年5月31日		(新規)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会	・介護予防のための個人、家族、地域の総合的システムづくり ・高齢者の生活デザイン相談(案)の方策の提案 上記をまとめて報告を作成	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成20年10月3日～平成23年9月30日		健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会	・介護予防のための個人、家族、地域の総合的システムづくり ・高齢者の生活デザイン相談(案)の方策の提案 上記をまとめて報告を作成	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成20年10月3日～平成22年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
薬学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	薬学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	薬学委員会薬学教育分科会	・薬学が現在直面している6年制教育、専門薬剤師、そして我が国における創薬力を高めるための諸問題を審議する	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成20年10月3日～平成23年9月30日		薬学委員会薬学教育分科会	・薬学が現在直面している6年制教育、専門薬剤師、そして我が国における創薬力を高めるための諸問題を審議する	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成20年10月3日～平成22年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則  
この決定は、決定の日から施行する。

## 史学委員会分科会の設置について

分科会等名： 歴史学とジェンダーに関する公開シンポジウム準備分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に印を付ける。)	史学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	史学委員会の歴史学とジェンダーに関する分科会が平成21年12月13日に開催したシンポジウム「歴史教育とジェンダー 教科書からサブカルチャーまで」は、大きな反響を巻き起こして終了した。それを継承、発展させるべく、史学委員会は同上分科会を中心に、歴史教育におけるジェンダー視点の導入に関する公開シンポジウムを平成23年5月に開催させる企画を立案した。そこで、この企画を準備するための分科会を期間を限定して設置する。
4	審議事項	公開シンポジウム「歴史教育へのジェンダー視点の導入 (題)」開催に向けて (1) テーマの確定 (2) シンポジウムのプログラム決定
5	設置期間	<span style="border: 1px solid black;">時限設置</span> 平成22年7月22日～ 平成23年5月31日
		常設
6	備考	

健康・生活科学委員会分科会の設置について

分科会等名： 高齢者の健康分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に 印を付ける。)	健康・生活科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	2000年に介護保険制度が設けられ、5年後の見直しがされ介護予防のための施策が制定されたところである。また、2002年に健康増進法が公布されて「国民は、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって、自らの健康状態を自覚するとともに、健康の増進に努めなければならない」ことが定められた。一方、高齢者医療保険制度に関しては議論が行われているさなかである。いづれも、高齢者の健康維持・増進のための具体的施策の実行が重要でかつ喫緊の課題であり、本分科会はデータに基づく具体的対策を提案する。
4	審議事項	(1) 介護予防のための個人、家族、地域の総合的システムづくり。 (2) 高齢者の生活デザイン相談(案)の方策の提案 上記をまとめて報告を作成
5	設置期間	平成20年10月3日～22年9月30日
	設置期間延長	平成23年9月30日まで延長
	延長理由	介護予防のための個人、家族、地域の総合的システム作りや、高齢者の生活デザインの提案等を検討し、その成果を還元すべく、毎年公開講座(シンポジウム)を開催している。平成23年3月に最終回を計画しており、これらをまとめて報告書にしたいので、延長をお願いしたい。
6	備考	

## 薬学委員会分科会の設置について

分科会等名： 薬学教育分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に 印を付ける。)	薬学委員会
2	委員の構成	20 名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	社会の要請に対応できる、4 年制および 6 年制薬学教育の体系について検討するとともに、創薬研究者・技術者、薬剤師、臨床（育薬）研究者、環境衛生分野や行政で活躍する人材などを含む、魅力ある医療人を育てるための諸方策を推進する。
4	審議事項	我が国の薬学における創薬力および育薬力を高めるため、4 年制および 6 年制薬学教育が現在直面している諸問題について審議する。第 20 期薬学教育分科会からの継続審議事項も含めて、社会の動向を見つつ、その具体的な対応策を「提言」として社会に提示する。
5	設置期間	平成 20 年 10 月 3 日～ 22 年 9 月 30 日
	設置期間延長	平成 23 年 9 月 30 日まで延長
	延長理由	<u>薬学では、平成 18 年度より 6 年制学部教育が始まり、現在は新制度における大学院のあり方について議論が行われている。このように、今、薬学教育は非常に重要な時期にあるので、本分科会の設置を第 21 期の末まで延長し、十分に議論を尽くしたい。</u>
6	備考	

設置及び委員の決定（１件）

（ 史学委員会歴史学とジェンダーに関する公開シンポジウム準備分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
桜井万里子	東京大学名誉教授	第一部会員
井野瀬久美恵	甲南大学文学部英語英米文学科教授	連携会員
小浜 正子	日本大学文理学部教授	連携会員
木畑 洋一	成城大学法学部教授	連携会員
長野ひろ子	中央大学経済学部教授	連携会員
羽田 正	東京大学東洋文化研究所長・教授	連携会員
姫岡とし子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
三谷 博	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員

委員の決定（追加２件）

（ 総合工学委員会 エネルギーと人間社会に関する分科会 放射性廃棄物と人間社会小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中野 政詩	東京大学名誉教授	連携会員

（ 第一部大型計画検討推進分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
鈴木 晶子	京都大学大学院教育学研究科教授	第一部会員

3	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会における分科会 委員等の決定について

- 1 提案者 第三部部长
- 2 議 案 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会における分科会委員等の決定（２件）
- 3 提案理由 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会における分科会委員等を決定する必要があるため。

委員の決定（追加２件）

（ 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会人材育成・国際ネットワーク分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
田村 幸雄	東京工芸大学工学部建築学科教授	連携会員

（ 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会 防災分野の国際協力に関わる基本戦略分科会 政策検討小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡田 義光	（独）防災科学技術研究所理事長	連携会員



4	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### 社会のための学術としての「知の統合」推進委員会の設置及び設置要綱の決定について

- 1 提案者 (議案(1)について) 総合工学委員会委員長  
(議案(2)について) 会長
- 2 議 案 (1) 日本学術会議会則第十六条の「課題別委員会」として  
「社会のための学術としての「知の統合」推進委員会」を置く  
こと。  
(2) 「社会のための学術としての「知の統合」推進委員会」設置  
要綱について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由(1) 別紙設置提案書のとおり  
(2) 日本学術会議会則第十六条の「課題別委員会」として提案し  
た委員会の設置に当たり、設置要綱を定める必要があるため。

別表第3（第11条関係）

平成 22 年 7 月 22 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者 矢川 元基 （総合工学委員会委員長）
- 2 委員会名 社会のための学術としての「知の統合」推進委員会
- 3 設置期間 平成 22 年 7 月 22 日(幹事会承認日)から平成 23 年 9 月 30 日まで

4 課題の内容

(1) 課題の概要

20 期の「提言：知の統合 社会のための科学に向けて」、「記録：工学基盤における知の統合の推進」で論じられた知の統合を更に方法論的に展開し、知の統合のために必要な具体的な方法を「知の統合学」と位置づけ、提言で「還元的な知の統合」や「生成的な知の統合」として例示されていた知の統合のためのアプローチ例を深化させる。すなわち、新しい発見や創造あるいはイノベーションのための知の統合や、課題解決のための知の統合に必要な、具体的な方法論や方策を明らかにする。その際、科学技術に限らず、学術全体の幅広い視点から「知の統合の推進」を実現するための審議を行い、知の統合のための具体的な方法論と方策を求める。さらに、「知の統合によるイノベーションの展開」などの具体的な課題を設けて、それに対する知の統合の実践を試みるとともに、社会のための学術としての「知の統合」を担う人材育成について学術全体の広い視点から俯瞰的に審議する。

(2) 審議の必要性と達成すべき結果

『日本の展望-学術からの提言 2010』において、「21 世紀の世界において学術研究が立ち向かう課題」の解決に向かって、科学技術を含め学術の総ての分野の知を結集し統合的研究を進め、国際的協働に立った学術の総合力を強力に発揮しなければならな

いとしている。そのような知を結集し統合的研究を進めるにあたっては、課題解決のための知の統合の具体的な方法論と方策が緊要である。

そのため、当該委員会においては、学術の広範な分野の専門家を結集し、以下の審議を行う。

新しい発見や創造あるいはイノベーションのための知の統合のための方法論と方策  
課題解決のための知の統合のための方法論と方策

「重要課題の解決に向けたイノベーションの創出」を例とした知の統合の試み  
「知の統合」を担う人材の育成のための方法論と方策

(3) 日本学術会議が過去（又は現在）行った関連する報告等の有無

- 1) 第20期に、科学者コミュニティと知の統合委員会により「提言：知の統合 - 社会のための科学に向けて - 」が提出された。
- 2) 第20期に、総合工学委員会「工学基盤における知の統合分科会」により、「記録：知の統合の具体的方策 - 工学基盤からの視点 - 」がまとめられた。
- 3) 第21期にも、総合工学委員会「工学基盤における知の統合分科会」の活動が続けられている。
- 4) しかし、上記の活動が工学基盤に限定されている。「知の統合」の理念からして、総合工学や第三部にとどまらず、幅広い学術の視点から「知の統合の推進」を実現する審議を行うことが必要である。
- 5) 従って、人文社会科学や生命科学を含む学術全体で、知の統合の具体的な方法論と方策を審議する課題別委員会を設置し、知の統合を実践する。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

コンシリエンス(consilience)すなわち、知の統合 (the unity of knowledge) は、古代ギリシャの宇宙を支配する固有の秩序という概念に由来するといわれている。この概念は、ルネッサンス期に再発見され、啓蒙思想期に絶頂期を迎えたが、現代科学の振興とともに衰えた。1840年になって「科学者」(scientist)という言葉を作った人物としても知られる William Whewell が、その著書『The Philosophy of the Inductive Sciences, Founded Upon Their History』の中で、consilience を使用し見直され、科学哲学の世界では知られる概念となったが、一般的な認知度は低かった。最近になって、Edward Osborne Wilson が、1998年の著書『Consilience :The Unity of Knowledge』で、C. P. Snow が提唱した自然科学と人文科学を統合する方法についての議論を拡張し、異なる専門化された分野の知識の統合を、consilience という用語を用いて説明してから再び一般的な考え方として議論されるようになっていく。

一方、Swiss Academy of Arts and Science では、Network for Transdisciplinary Research を通じて、transdisciplinary research (横断型基幹科学技術) を推進し

ている。この中心的な活動拠点、Swiss Federal Institute of Technology (ETH) Zurich にあり、Arnim Wiek: Challenges of Transdisciplinary Research as Interactive Knowledge Generation - Experiences from Transdisciplinary Case Study Research, GAIA - Ecological Perspectives for Science and Society, vol.16, no.1, pp.52-57, March 2007 など精力的な活動が進められている。我が国に於いても、2003 年に、横断型基幹科学技術研究団体連合（横幹連合）が、文理にまたがる 43 の学会の連合体として設立され、細分化されタテ型の活動が支配する傾向をもつ科学技術に対して、「横」の軸の視点や「知の統合」の重要性を訴えて横断型の科学技術の振興、普及と活用を強化するための活動を行っている。

これらの活動や提案を受け、より具体的な知の統合の方法論と方策を、社会のための学術の観点から深化させ具体化させる。

#### (5) 各府省等からの審議要請の有無

具体的な要請は無いが、総合科学技術会議の『科学技術基本政策策定の基本方針(素案)』の基本理念において、「国際的、学際的、さらにセクターを越えた「知のネットワーク」の構築が重要になっている」と謳うなど、その重要性が認識されている。

### 5 審議の進め方

#### (1) 課題検討への主体的参加者

社会のための学術としての「知の統合」の推進の課題に関する研究をリードする研究者および、学術政策提言のための議論に有効な知識を有する第一部、第二部、第三部の専門家で構成する。

#### (2) 必要な専門分野及び構成委員数

すべての専門分野 20 名以内とし、

第 1 部（人文科学）：3 名程度（哲学、史学、心理学）

第 2 部（生命科学）：4 名程度（農学、医学、生物学、獣医学）

第 3 部（理学工学）：7 名程度（総合工学、情報学、地球惑星科学、機械工学、制御学、シミュレーション学、バーチャルリアリティ学）

を中核とし、上記以外の分野の、会員、連携会員及び特任連携会員を含め構成する。

#### (3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

課題別委員会の約 14 ヶ月の活動期間のうち、8 ヶ月後をめどに中間報告をまとめる。その後中間報告に対する学術会議内の意見の集約および学術会議外の関係機関の意見や要望を反映し、最終報告書をまとめ、日本政府および国際機関等の関係機関・団体に発信する。

- 6 その他課題に関する参考情報  
なし。

# 社会のための学術としての「知の統合」推進委員会 設置要綱（案）

平成 22 年 7 月 日  
日本学術会議第 回幹事会決定

## （設置）

第 1 日本学術会議会則第 16 条第 1 項に基づく課題別委員会として、社会のための学術としての「知の統合」推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

## （職務）

第 2 委員会は、新しい発見や創造あるいはイノベーションのための知の統合や、課題解決のための知の統合に必要な具体的な方法論や方策等について、調査審議する。

## （組織）

第 3 委員会は、20 名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

## （設置期限）

第 4 委員会は、平成 23 年 9 月 30 日まで置かれるものとする。

## （庶務）

第 5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

## （雑則）

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

## 附 則

この決定は、決定の日から施行する。

5	
幹事会	1 0 0

## 提 案

回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」

- 1 提案者 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会委員長
- 2 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会では、文部科学省からの審議依頼を受け、大学教育の分野別質保証の在り方についてこれまで審議を行ってきた。このたび、審議結果を別添のとおり取りまとめたので、文部科学省に対し回答するとともに、これを外部に公表したいため。

## 記

日本学術会議会則第二条第五号の「回答」として取り扱うこと

6	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### 提言「学術誌問題検討について」

- 1 提 案 者     科学者委員会委員長
- 2 議     案     標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由     提言「学術誌問題検討について」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関に対する提言として、これを外部に公表したため。

## 記

日本学術会議会則第二条第三号の「提言」として取り扱うこと



7	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### 報告「科学者コミュニティから見た 今後の知的財産権制度のあり方について」

- 1 提 案 者     科学者委員会委員長
- 2 議     案     標記について下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由     科学者委員会知的財産検討分科会においてこれまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

## 記

日本学術会議会則第二条第四号の「報告」として取り扱うこと

8	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### 補欠の会員の候補者を推薦する部の決定について

- 1 提 案 者      会 長
  
- 2 議      案      定年により退任する小館香椎子会員の補欠の会員の候補者を推薦する部を決定すること。
  
- 3 提案理由      小館香椎子会員の定年（平成 23 年 1 月 17 日）に伴い、補欠の会員を選任するため、その候補者を推薦する部を決定する必要があるため。

#### （参考）

補欠の会員の選考手続について（平成 18 年 6 月 22 日第 18 回幹事会申合せ）

- 1 . 幹事会は、前任者の専門分野等を考慮して補欠の会員の候補者（以下「候補者」という。）の推薦を依頼する部を決定する。
- 2 . 会長は、幹事会の決定を受けて当該部に対し、候補者の推薦を依頼する。
- 3 ～ 5 .（略）
- 6 . 本申合せによる選考手続は、補欠の会員を選任する事由が発生した後遅滞なく開始し、適時に総会の承認を得ることができるように行うものとする。

ただし、前任者の退任事由が定年である場合には、適時に総会の承認を得ることができるようにするため、前任者の定年に達する日に先立ち手続を開始することができる。

9	
幹事会	100

## 提 案

### 日本学術会議協力学術研究団体の指定

1. 提 案 者        会     長
2. 議        案        日本学術会議協力学術研究団体の審査結果を回答すること
3. 提 案 理 由        日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込みのあった団体について、科学者委員会の意見に基づき、下記のとおり回答すること  
としたい。

## 記

指定することを適当と認める。

(申請団体名)

- ・ メルロ＝ポンティ・サークル
- ・ 社会環境学会
- ・ 日本創傷・オストミー・失禁管理学会
- ・ 日本作業行動学会
- ・ 日本基礎理学療法学会

平成 22 年 7 月 22 日現在 1,813 団体( 上記申請団体を含む。)

## 団体の概要

- ・ メルロ＝ポンティ・サークル  
メルロ＝ポンティの哲学を中心とする諸学の学際的研究を推進し、また研究者相互の交流と国際的な研究の推進に貢献することを通して、これらの諸学の発展に資することを目的としている。
- ・ 社会環境学会  
「人間らしい尊厳と豊かさ」が実現される社会環境を多面的・総合的に求め、各分野の研究者が相互研鑽を図り、研究成果を提言することを目的としている。
- ・ 日本創傷・オストミー・失禁管理学会  
創傷、ストーマ、失禁などの管理に関する専門領域の教育、研究、実践および医療の連携をはかり、専門知識の向上、普及に貢献し、もって社会に貢献することを目的としている。
- ・ 日本作業行動学会  
作業療法学における作業行動の研究発展を図ることを目的としている。
- ・ 日本基礎理学療法学会  
理学療法および関連分野の医学的基礎研究を振興し、理学療法学の進歩発展を図ることを目的としている。

1 0	
幹事会	1 0 0

## 提 案

国際学術団体からの脱退（２件）及び加入（７件）について

### 1 提 案 者 会 長

### 2 議 案

- （１）下記２団体から脱退すること。
- （２）下記７団体へ加入すること。

### 3 提案理由

日本学術会議が加入する国際学術団体について、次のとおり国際委員会の審議結果が得られたため。

- （１）既加入国際学術団体の国内対応分科会から提出を受けた「自己点検報告書」等を基に国内対応委員会の活動状況等を審議した結果、下記２団体について国内対応委員会の活動が不十分であると認められた。
- （２）加入希望のあった１７国際学術団体について、書類審査及びヒアリングを実施した結果、下記７団体への加入が適当と認められた。

脱退（２団体）

- ・環境問題科学委員会（SCOPE）
- ・国際医学団体協議会（CIOMS）

加入（７団体）

- ・国際社会科学評議会（ISSC）
- ・国際哲学会連合（FISP）
- ・国際宗教学・宗教史学会（IAHR）
- ・国際美術史学会（CIHA）
- ・国際人類民族科学連合（IUAES）
- ・国際地形学会（IAG）
- ・国際計測連合（IMEKO）

## 脱退団体について

### ○ SCOPE（環境問題科学委員会）

〔「日本学術会議 国際対応分科会 自己点検報告書」からの抜粋〕

ICSUの支援機関としてのSCOPEの活動が終了することから、日本支部であるSCOPE JAPAN（SCOPE分科会）の廃止はやむを得ない。2008年10月から始まった今期においては、事務局担当者も連携会員をはずれたこともあり、実質SCOPE分科会を維持運営することも困難な状況であった。

### ○ CIOMS（国際医学団体協議会）

〔分科会の先生からの連絡内容の抜粋〕

連絡が途絶えた状況ですので、この国際対応は不要（と言うよりも対応不可能）と考えます。

# 日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（抜粋）

平成 17 年 10 月 4 日  
日本学術会議第 1 回幹事会決定

## 第 2 章 団体加入

（国際学術団体の要件）

第 3 条 学術に関する国際団体（以下「国際学術団体」という。）のうち学術会議が加入するものは、次の各号に掲げる要件を満たすものでなければならない。

- (1) 国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体であること。
- (2) 各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するもの（以下「各国代表会員」という。）が、主たる構成員となるものであること。
- (3) 組織構成が次の一に該当するものであること。

ア 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの

イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの

ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの

エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの

- (4) 10 か国を超える各国代表会員が加入しているか、又は加入することが明らかになっていること。
- (5) 定款等が整備され、総会、各種委員会及び学術研究集会等が定期的開催されていること。

（加入要件）

第 4 条 学術会議が前条に規定する団体に加入しようとするときは、次の各号に定める要件が満たされなければならない。

- (1) 学術会議が加入することが、当該国際学術団体の対応する分野の学術の進歩に貢献することが明らかであること。
- (2) 学術会議が当該国際学術団体に、我が国を代表する唯一の組織として加入することが認められること。
- (3) 学術会議に、国際学術団体に対応する委員会又は分科会（以下「国内委員会」という。）があること。

（分担金の負担要件）

第 5 条 国際学術団体の定款等に、加入に伴う分担金の負担義務に関する規定があるものに学術会議が加入するときは、学術会議が分担金を負担するものとする。この場合にあっては、当該定款等に次の各号に定める要件が規定されていなければならない。

- (1) 分担金の負担区分が明らかにされていること。
- (2) 分担金を負担するものに対して、定期的な会計報告の実施が義務付けられていること。
- (3) 分担金の変更は、当該国際学術団体の総会等の議決によってなされること。

（国際学術団体への加入申請）

第 6 条 学術会議が国際学術団体に加入するときは、当該団体の国内委員会が、学術会議会長（以下「会長」

という。)に様式第1に定める申請書をもって申請しなければならない。申請書の記載内容に変更があったときも同様とする。

- 2 前項の申請に係る国内委員会が分野別委員会の分科会であるものについては、分野別委員会の委員長を経由して申請するものとする。

(国際委員会の審議)

第7条 会長は、前条の規定による申請があったときは、加入の適否について国際委員会に審議させるものとする。

- 2 国際委員会は、第3条から第5条までの規定に基づいて加入の適否を審議し、複数の申請があった場合は優先順位及びその理由を付して会長に報告するものとする。

(幹事会への提案)

第8条 会長は、前条の規定による国際委員会の報告に基づき、加入することが適当とされた国際學術団体について、加入申請書を付して幹事会に提案しなければならない。

(内閣総理大臣の承認)

第9条 幹事会において加入することが適当と認められた国際學術団体で、學術会議が分担金を負担することとなるものについては、当該分担金に係る予算措置を経た後、会長は法第6条の2第2項の規定により、内閣総理大臣の承認を求め、この承認をもって加入の決定とする。

(學術会議総会への報告)

第10条 会長は、前条の承認を受けた後、最初にかれる學術会議総会に団体加入について報告するものとする。

(加入後の任務)

第11条 學術会議が加入した国際學術団体(以下「加入国際學術団体」という。)に対応する国内委員会は、当該国際學術団体の運営及び研究の連絡等に参加し、その状況を定期的に会長及び国際委員会に報告しなければならない。

- 2 加入国際學術団体の国内委員会は、当該国際學術団体の分担金の額が変更されるときは、速やかにその変更の理由と新旧対照表を付して会長及び国際委員会に通知しなければならない。

(加入国際學術団体の見直し)

第12条 会長は、国際委員会に対して、加入国際學術団体を見直すために、第3条から第5条までに規定する要件に関して様式第2に定める調査表をもって調査させることができる。

- 2 前項の調査は、原則3年に1度行うものとする。

(加入国際學術団体からの脱退)

第13条 前条の調査の結果、会長が、第3条から第5条までに規定する要件を満たさなくなったと判断する加入国際學術団体については、學術会議は、幹事会の議決を経て脱退することができる。

- 2 加入国際學術団体への脱退の手続は、前項の議決又は承認を経た後、速やかに行わなければならない。
- 3 会長は、前項の脱退の手続を経た後、最初にかれる學術会議総会に当該加入国際學術団体からの脱退について報告するものとする。



平成 22 年 7 月 5 日

日本学術会議会長 殿

第一部国際協力分科会

委員長 小谷 汪之 印

国際学術団体への加入申請書

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規第 6 条の規定に基づき、下記国際学術団体への加入を申請します。

記

1 国際学術団体に関する事項

名称	和文	国際社会科学評議会				
	欧文	International Social Science Council (略称 ISSC)				
設立年月日		1952 年 10 月 1 日				
設立目的		ISSC の目的は、「社会行動科学を発展させ、それらの知見を主要な現代の問題に応用すること、また社会行動科学分野の組織や科学者と共同して、学際的な協力を推進することを通して、人間社会に対する理解を深めること」である。				
沿革		ISSC は、パリの国連教育科学文化機関に本部をおく非営利の科学機関である。社会科学系の学問分野の学会の総括団体であり、世界の社会科学の動向についてモニターするとともに、将来的な方向を国連やユネスコなどの機関と決めていく立場にある。社会科学の学術団体としては、世界の最高レベルの組織である。ユネスコとは特別提携関係にあり、国連とは特別諮問ステータスの関係にある。				
団体の性格		非政府的 ( <input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない ) 非営利的 ( <input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない )				
内規第 3 条第 3 号の組織構成該当条項		<div>ア <input type="checkbox"/> イ <input checked="" type="checkbox"/> ウ <input type="checkbox"/> エ <input type="checkbox"/></div>	ア以外に該当する場合 「複数の専門分野にわたる」ことを示す部及び委員会名		第一部全分野	分野別委員会 分野別委員会 分野別委員会 分野別委員会
法人登録地		フランス				
事務局所在地		事務局はユネスコの中の建物の中にある。 ISSC/CISS, UNESCO House 1, rue Miollism, 75732 Paris Cedex 15 France				
主な役員	役職名	会長	グドムンド・ヘルネス 国籍 (ノルウェー)		選出方法	選挙 任期 ( 2 年 )
		副会長	ルク・ヴァン・ランゲンホブ 国籍 (ベルギー)			選挙 任期 ( 2 年 )
		副会長	児玉克哉 国籍 (日本)			選挙 任期 ( 2 年 )
運営組織		理事会・事務局				

主な財源		ユネスコからの補助金・会員団体の分担金				
分担金		<input checked="" type="checkbox"/> 有・無				
学術会議が加入した場合の分担金	カテゴリー	単位額	金額（通貨）		定款等の根拠条項	
	NO4	5,000	ユーロ		定款第 19 条、20 条	
決定要因	1 GNP	2 研究水準	3 科学者数	4	その他（団体予算額）	
学術会議が加入した場合の投票権（VOTE 数）		1 票（3 ウェート） 定款等の根拠条項 article 8				
加入国数等	加盟国数	主要加入国名（10 か国）		加盟団体数	加入個人会員数	
	30 か国 40 団体	イギリス、ノルウェー、フランス、ドイツ、カナダ、チェコ、オーストラリア、ブラジル、カメルーン、中国		国際社会学会、国際政治学会、国際地理学会、国際経済学会、国際文化人類学会他 9 団体	0 人	
現在、我が国からナショナルメンバーとして加入している団体		有（団体名） ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				

## 2 国際学術団体活動状況

総会開催周期		1 定期的（2 年に 1 回）		2 不定期		
過去 10 年	開催年	平成 15 年	平成 17 年	平成 19 年	平成 21 年	平成 21 年
	会議名	総会・国際シンポジウム	総会・国際シンポジウム	総会・国際シンポジウム	総会・国際シンポジウム	国際社会科学フォーラム
	開催地	オーストリア国ウィーン市	中国北京市	エジプト国アレキサンドリア市	南アフリカ国ケープタウン市	ノルウェー国ベルゲン市
	参加国数	30 か国	30 か国	30 か国	30 か国	50 か国
	出席者数	150 人	150 人	200 人	200 人	800 人
関係国際学術団体	上部団体					
	協力関係団体	ユネスコ、国際連合、ICSU 他 9 団体				
出版物		1 定期的（2 年 1 回） 主な出版物名 国際社会科学報告集 2 不定期（ ） 主な出版物名				
学術に関する国際機関等の提唱で行った活動		<input checked="" type="checkbox"/> 有（内容）国連総会での社会科学に関する発言・ユネスコ総会での社会科学に関する発言・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
学術に関する国際機関等への提言		<input checked="" type="checkbox"/> 有（内容）国連総会での社会科学に関する提言・ユネスコ総会での社会科学に関する提言・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
国際協力事業への参加又は実施		<input checked="" type="checkbox"/> 有（内容） ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
全世界（地域）的研究課題への取り組み		<input checked="" type="checkbox"/> 有（内容）地球環境変化の人間社会側面に関する国際研究計画（IHDP）など多数・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				

発展途上国への対応	<input checked="" type="checkbox"/> (内 容) 貧困比較研究計画 (CROP) を通じての対応。 ・ 無
関係学術分野の動向 と今後の重要課題	ICSU (国際科学会議) との連携を強めており、自然科学分野と社会科学分野の協力による地球的課題への対応

### 3 国内における国際学術団体への対応状況

国際学術団体役員就任状況	役職名	理事		副会長			
	氏 名	児玉克哉		児玉克哉			
	任 期	2004 年から 2006 年まで		2006 年から 2010 年まで		年から 年まで	年から 年まで
過去 10 年間	総会・学術研究集会への対応実績	開催年	平成 1 5 年	平成 1 7 年	平成 1 9 年	平成 2 1 年	平成 2 1 年
		会議名	総会・国際シンポジウム	総会・国際シンポジウム	総会・国際シンポジウム	総会・国際シンポジウム	国際社会科学フォーラム
		開催地	オーストリア国 ウィーン市	中国 北京市	エジプト国 アレキサンドリア市	南アフリカ国 ケープタウン市	ノルウェー国 ベルゲン市
		日本人参加者	2 人	3 人	1 人	4 人	5 人
		学術会議による代表派遣（氏名）	<input checked="" type="checkbox"/> （ 1 ） <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> （ 2 ） <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> （     ） <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> （ 1 ） <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> （     ） <input checked="" type="checkbox"/> 無
		当該会議の学術会議共催・後援の有無	なし	なし	なし	なし	なし
関係学術研究団体名							
加入科学者数		人					

役員が会員又は連携会員である場合には氏名の頭に 印を付けてください。

### 4 加入理由

学術の進歩への貢献 (国内・国際的)	国際社会科学評議会は社会科学における総本山的な役割を担い、社会科学の進歩に大きな貢献をしている。日本・日本人研究者がこのネットワークに入り、国際的な貢献をするためにも加入は不可欠である。
今後の我が国にとって 重要な研究テーマ	地球環境変化の人間社会側面に関する国際研究計画 (IHDP) 貧困比較研究計画 (CROP) ジェンダー、グローバリゼーション、民主化 (GGD: Gender, Globalization and Democratization)
国際学術交流の推進に与える影響	国際社会科学評議会は、ユネスコや ICSU などの国際学術機関と緊密に連携しており、世界のトップクラスの研究者と交流している。
その他	

## 5 添付資料

- 1 国際学術団体の定款（欧文及び和文）
- 2 国際学術団体の概要説明書（歴史、現況等）
- 3 国際学術団体の加入しているナショナルメンバー一覧
- 4 国際学術団体の分担金一覧（各国別カテゴリー、金額一覧）
- 5 国際学術団体の財務報告書（最近のもの）
- 6 国際学術団体の機関誌、総会記録（最近のもの）
- 7 その他加入に関して必要と思われる資料

* 経 由  <div style="text-align: right;">分野別委員会委員長</div>          <div style="text-align: right;">氏 名 _____ 印</div>		受 付	平成 年 月 日
		進 達	平成 年 月 日
加入申請が複数の 場合の優先順位	_____ 位	(理 由)	

\* 申請者は記入不要です。

平成 22 年 7 月 2 日

日本学術会議会長 殿

哲学 委員会

委員長 野家啓一 印

国際学術団体への加入申請書

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規第 6 条の規定に基づき、下記国際学術団体への加入を申請します。

記

1 国際学術団体に関する事項

名称		和文	国際哲学会連合		
		欧文	Fédération Internationale des Sociétés de Philosophie ( 略 称 FISP )		
設立年月日			1948 年    8 月    20 日		
設立目的			哲学の研究教育に関わる世界で唯一最大の非政府系国際組織として、あらゆる国々の哲学者の間の学術交流を発展させるとともに、哲学に関する各種学術団体の連携と相互交流を促進し、5 年ごとに「世界哲学会」を開催する。		
沿革			1900 年パリ開催の第 1 回世界哲学会(WCP)以降、哲学の国際学術交流組織化の進展を経て、1948 年に FISP が設立された（初大会長 H. J. Pos）。以後 5 年毎に開催の WCP の企画等に FISP 運営委員会が重要な役割を担い、現在に至る。欧米中心から次第にアジアを含む世界各地へとネットワークが強化され、2008 年のソウル大会では東洋の哲学研究が大きな脚光を浴びた。		
団体の性格			非政府的（ 該当する    該当しない）    非営利的（ 該当する    該当しない）		
内規第 3 条第 3 号の組織構成該当条項			ア イ ウ エ	ア以外に該当する場合 「複数の専門分野にわたる」ことを示す部及び委員会名	分野別委員会 分野別委員会 分野別委員会 分野別委員会
法人登録地			確認できず		
事務局所在地			Secretariat: Conseil International de Philosophie et des Sciences Humaines (CIPSH), Unesco, 1, Rue Miollis, 75732 Paris Cedex 15, France.		
主な役員	役職名	会長	William McBride    国 籍 (    米 国    )	選出方法	総会での選出                      任 期 (              5    年 )
		副会長	Manetta Stepaniants 国 籍 (    ロシア    )		運営委員会での選出 

主な財源		加盟団体による分担金および寄附			
	分担金	有・無			
	学術会議が加入した場合の分担金	カテゴリー	単位数	金額（通貨）	定款等の根拠条項
		年会費	150 ユーロ	300 ユーロ	内規第 12 条 c
	決定要因	1 GNP	2 研究水準	3 科学者数	4 その他（ ）
学術会議が加入した場合の投票権（VOTE 数）		2 票 定款等の根拠条項 内規第 12 条 c			
加入国数等		加盟団体数	主要加盟国名（10 か国）	加盟団体数	加入個人会員数
		48 か国	米国、英国、フランス、ドイツ、カナダ、インド、ロシア、韓国、中国、日本	国際科学哲学学会 他 30 団体	0 人
現在、我が国からナショナルメンバーとして加入している団体		有（団体名）日本哲学系諸学会連合（JFPS）  無			

## 2 国際学術団体活動状況

総会開催周期		1 定期的（ 5 年に 1 回）		2 不定期		
過去 10 年間	開催年	平成 20 年	平成 15 年	平成 10 年		
	会議名	世界哲学会 (WCP)	世界哲学会 (WCP)	世界哲学会 (WCP)		
	開催地	韓国 ソウル市	トルコ イスタンブール市	米国 ボストン市		
	参加国数	88 か国	83 か国	約 90 か国	か国	か国
	出席者数	2093 人	約 2000 人	3075 人	人	人
関係国際学術団体	上部団体	CIPSH (le Council Internationale pour la Philosophie et les Sciences Humaines)				
	協力関係団体	UNESCO 他 団体				
出版物		1 定期的（年 2 回） 主な出版物名 Newsletters 2 不定期（ 2003 ） 主な出版物名 The Idea of Values				
学術に関する国際機関等の提唱で行った活動		有（内 容）ユネスコと協力して毎年「世界哲学の日」を開催している。 無				
学術に関する国際機関等への提言		有（内 容） 無				
国際協力事業への参加又は実施		有（内 容）ユネスコと協力して哲学教育振興のため毎年「国際哲学オリンピック」を開催している。 無				
全世界（地域）的研究課題への取り組み		有（内 容）人類的課題の解決のため、時宜に応じて研究成果をまとめた出版物を刊行している。 無				

発展途上国への対応	有（内 容） ・ 無
関係学術分野の動向 と今後の重要課題	環境科学及び社会科学諸分野との学際的な協力体制のもとに、「持続可能性 (sustainability)」の概念を拡大・深化させる。

### 3 国内における国際学術団体への対応状況

国際学術団体役員就任状況	役職名	運営委員会委員		運営委員会委員		運営委員会委員		
	氏 名	佐々木健一		前田専学		渡邊二郎		
	任 期	2008年から 2013年まで		2003年から 2008年まで		1998年から 2003年まで		年から 年まで
過去 10 年間	総会・学術研究集会への対応実績	開催年	平成 21 年	平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年	
		会議名	FISP 運営委員会	世界哲学会	FISP 運営委員会	FISP 運営委員会	FISP 運営委員会	
		開催地	イタリア ナポリ	韓国 ソウル	クロアチア マリ・ロシニ	ベトナム ハノイ	フィンランド ヘルシンキ	
		日本人参加者	1 人	134 人	1 人	1 人	1 人	
		学術会議による 代表派遣(氏名)	有 (佐々木 健一) 無	有 (前田専 学) 無	有 (前田専 学) 無	有 (前田専 学) 無	有 (前田専 学) 無	
		当該会議の学術会議 共催・後援の有無	無	無	無	無	無	
関係学術研究団体名		日本哲学系諸学会連合 (日本哲学会、日本倫理学会、日本印度学仏教学会、日本宗教学会、日本中国学会 (中国哲学系)、美学会)						
加入科学者数		上記 6 学会総計で約 10000 人						

役員が会員又は連携会員である場合には氏名の頭に 印を付けてください。

### 4 加入理由

学術の進歩への貢献 （国内・国際的）	日本学術会議として、日本の哲学・思想分野の学術研究を世界に発信する積極的機会となりうる。
今後の我が国にとって 重要な研究テーマ	西洋の哲学・思想・宗教と、日本及び東洋の哲学・思想・宗教の積極的対話及び比較研究
国際学術交流の推進に与える影響	FISPへの加入は、世界諸地域の社会・文化の基盤をなす哲学・思想の学術研究における国際理解、国際協調に不可欠である。
その他	FISPがユネスコとともに主催する「世界哲学の日」及び「国際哲学オリンピック」への参加は、日本の哲学・思想の国際化に大きく寄与する。

## 5 添付資料

- 1 国際学術団体の定款（欧文及び和文）
- 2 国際学術団体の概要説明書（歴史、現況等）
- 3 国際学術団体の加入しているナショナルメンバー一覧
- 4 国際学術団体の分担金一覧（各国別カテゴリー、金額一覧）
- 5 国際学術団体の財務報告書（最近のもの）
- 6 国際学術団体の機関誌、総会記録（最近のもの）
- 7 その他加入に関して必要と思われる資料

* 経 由  <div style="text-align: right;">分野別委員会委員長</div>          <div style="text-align: right;">氏 名 _____ 印</div>		受 付	平成 年 月 日
		進 達	平成 年 月 日
加入申請が複数の 場合の優先順位	_____ 位	(理 由)	

\* 申請者は記入不要です。



平成 22 年 6 月 30 日

日本学術会議会長 殿

哲学 委員会

委員長 野家啓一 印

## 国際学術団体への加入申請書

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規第 6 条の規定に基づき、下記国際学術団体への加入を申請します。

## 記

## 1 国際学術団体に関する事項

名称	和文	国際宗教学・宗教史学会		
	欧文	International Association for the History of Religions (略称 IAHR)		
設立年月日		1950 年 9 月 9 日		
設立目的		「宗教研究に携わる研究者の国際的な連携協力による宗教学・宗教史の学術研究の促進」(定款)		
沿革		1900 年から行われてきた国際会議を土台に、1950 年に設立され、以後、およそ 5 年に 1 度、世界大会を開催している。		
団体の性格		非政府的 (該当する) 該当しない) 非営利的 (該当する) 該当しない)		
内規第 3 条第 3 号の組織構成該当条項		ア イ ウ エ	ア以外に該当する場合 「複数の専門分野にわたる」ことを示す部及び委員会名	分野別委員会 分野別委員会 分野別委員会 分野別委員会
法人登録地		オランダ・ハーグ		
事務局所在地		デンマーク国オデンセ市キャンパスヴェイ通 55 南デンマーク大学、哲学・教育・宗教学研究、J・イェンゼン教授気付		
主な役員	役職名	会長	R・I・J・ハケット、テネシー大学教授、国籍(アメリカ合衆国)	選出方法 2005 年 4 月 1 日～2010 年 8 月 22 日、任期(5 年) 2005 年 4 月 1 日～2010 年 8 月 22 日、任期(5 年) 2005 年 4 月 1 日～2010 年 8 月 22 日、任期(5 年)
		副会長	G・テル・ハール、アムステルダム大学教授、国籍(オランダ)	
		副会長	立教大学教授、月本昭男、国籍(日本)	
運営組織		国際宗教学・宗教史学会理事会 (the IAHR Executive Committee)		

主な財源	加盟団体の分担金ならびにユネスコからの学術大会支援金			
分担金	① 有 無			
学術会議が加入した場合の分担金	カテゴリー	単位額	金額（通貨）	定款等の根拠条項
決定要因	1 GNP	2 研究水準	③ 科学者数	4 その他（ ）
学術会議が加入した場合の投票権（VOTE 数）	2 票 定款等の根拠条項 第 7B 条			
加入国数等	加盟国数	主要加入国名（10 か国）	他 5 団体	加入個人会員数
	36 か国	アメリカ合衆国、英国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、スペイン、デンマーク、インド、中国、韓国、日本		人
現在、我が国からナショナルメンバーとして加入している団体	① 有（団体名）日本宗教学会・無			

## 2 国際学術団体活動状況

総会開催周期		① 定期的（ 5 年に 1 回） 2 不定期				
過去 10 年間 総会・学術研究集会開催状況	開催年	平成 2 年	平成 7 年	平成 1 2 年	平成 1 7 年	平成 2 2 年
	会議名	第 16 回国際宗教学宗教史学会世界大会	第 17 回国際宗教学宗教史学会世界大会	第 18 回国際宗教学宗教史学会世界大会	第 19 回国際宗教学宗教史学会世界大会	第 20 回国際宗教学宗教史学会世界大会(8月)
	開催地	イタリア国 ローマ市	メキシコ国 メキシコ市	南アフリカ 国共和国 ダーバン市	日本国 東京都	カナダ共和 国 トロント市
	参加国数	約 30 か国	約 30 か国	約 20 か国	62 か国	か国
	出席者数	約 700 人	約 600 人	550 人	約 1800 人	人
関係国際学術 団体	上部団体					
	協力関係団 体	UNESCO, 他 2 団体				
出版物		① 定期的（年 4 回） 主な出版物名 NUMEN 2 不定期（ ） 主な出版物名				
学術に関する国際機関等の提 唱で行った活動		① 有（内 容）サブサハラ宗教学連合体への支援 ・ 無				
学術に関する国際機関等への 提言		有（内 容） ・ ① 無				

国際協力事業への参加又は実施	有（内 容） ・ <u>無</u>
全世界（地域）的研究課題への取り組み	<u>有</u> （内 容）諸宗教・諸文明の対話の促進 ・ 無

発展途上国への対応	<u>有</u> （内 容）世界大会への発展途上国からの参加援助 ・ 無
関係学術分野の動向と今後の重要課題	宗教研究はアジア・アフリカ諸国、イスラム圏諸国で拡大しつつあり、これらの国々を含んだ学術交流と協力態勢の構築が望まれる。

### 3 国内における国際学術団体への対応状況

員 就 任 状 況 国 際 学 術 団 体 役	役職名	理事		副会長		理事
	氏 名	荒木美智雄		月本昭男		藤原聖子
	任 期	1990 年から 2000 年まで		2000 年から 2005 年まで		2005 から 2010 年まで
過 去 10 年 間	開催年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
	会議名	世界大会	世界大会	世界大会	世界大会	世界大会
	開催地	イタリア国 ローマ市	メキシコ国 メキシコ市	南アフリカ 共和国 ダーバン市	日本国 東京都	カナダ国 トロント市
	日本人参加者	約 30 人	約 20 人	約 30 人	約 1000 人	人
	学術会議による 代表派遣(氏名)	<u>有</u> (荒木美智雄) 無	<u>有</u> (月本昭男) 無	<u>有</u> (月本昭男) 無	<u>有</u> ( ) 無	<u>有</u> (藤原聖子) 無
	当該会議の学術会議 共催・後援の有無				日本学術会 議共催	
関係学術研究団体名		日本宗教学会				
加入科学者数		約 2000 人				

役員が会員又は連携会員である場合には氏名の頭に 印を付けてください。

### 4 加入理由

学術の進歩への貢献 (国内・国際的)	国内の宗教研究の活性化に大いに貢献するし、国際的にも日本の貢献がいつそう増大する。
今後の我が国にとって 重要な研究テーマ	東アジアの宗教構造の特徴とその文明史的意義。多様な宗教伝統の共存の条件。

国際学術交流の推進に与える影響	日本は世界的にも宗教研究が活発な国であるとともに、東アジアにおいてもとくに多くの蓄積があり、国際学術交流の推進に貢献できる。
その他	

## 5 添付資料

1 国際学術団体の定款（欧文及び和文） 2 国際学術団体の概要説明書（歴史、現況等） 3 国際学術団体の加入しているナショナルメンバー一覧 4 国際学術団体の分担金一覧（各国別カテゴリー、金額一覧） 5 国際学術団体の財務報告書（最近のもの） 6 国際学術団体の機関誌、総会記録（最近のもの） 7 その他加入に関して必要と思われる資料
---

* 経 由		受 付	平成 年 月 日
分野別委員会委員長          氏 名 _____ 印			進 達
加入申請が複数の 場合の優先順位	_____ 位	(理 由)	

\* 申請者は記入不要です。

平成 2 2 年 7 月 7 日

日本学術会議会長 殿

史 学 委員会

委員長 小谷 汪之 印

国際学術団体への加入申請書

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規第 6 条の規定に基づき、下記国際学術団体への加入を申請します。

記

1 国際学術団体に関する事項

名称		和文	国際美術史学会			
		欧文	Comité International d'Histoire de l'Art (略 称 CIHA)			
設立年月日		1873 年      月      日				
設立目的		美術活動および美術作品の歴史的、方法論的研究を発展させ、世界中の美術史家の恒久的関係を確保し、美術史家の国際集会を振興し、CIHA の後援のもとで行われる研究に関する情報普及を振興・調整し、美術史の活動（講演会、出版および研究計画等）に関する情報を世界規模で広めることなど				
沿革		CIHA は 1873 年にウィーンで設立された世界最古の美術史の国際組織である。1930 年のブリュッセル大会で、3 年ごとの大会の開催、国内委員会間の宥和の維持、美術作品保存の監視が目的に定められ、ユネスコ傘下の国際哲学・人文科学会議 CIPSH の下部組織に位置づけられている。				
団体の性格		非政府的 ( <u>該当する</u> ) 該当しない)    非営利的 ( <u>該当する</u> ) 該当しない)				
内規第 3 条第 3 号の組織構成該当条項		ア イ ウ エ	ア以外に該当する場合 「複数の専門分野にわたる」ことを示す部及び委員会名		史学委員会    分野別委員会 分野別委員会 分野別委員会 分野別委員会	
法人登録地		スイス、ベルン市				
事務局所在地		フランス、パリ（国際美術史学会事務局 Bureau du Comité International d'Histoire de l'Art の所在地）				
主な役員	役職名	President 会長	Jaynie Louise Anderson 国 籍 ( オーストラリア )		選出方法	4 年ごとの大会時に開催される総会において選挙    任 期 ( 4 年 )
		Secrétaire Scientifique 学術幹事	Thierry Dufrene 国 籍 ( フランス )			同上    任 期 ( 4 年 )
		Secrétaire Administratif et Trésorier 庶務財務幹事	Peter Johannes Schneemann 国 籍 ( スイス )			同上    任 期 ( 4 年 )
運営組織		会長 1 名、副会長 6 名、学術幹事 1 名、庶務財務幹事 1 名、大会担当役員 1 名からなる国際美術史学会事務局と、その下部組織である加盟各国の国内委員会 ( Committee ) より構成される。庶務財務は法人登録地のスイスにある。				

主な財源	会員会費			
分担金	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無			
学術会議が加入した場合の分担金	カテゴリー	単額	金額(通貨ユーロ)	定款等の根拠条項
		ユーロ	400 ユーロ(日本代表委員 2 名分)	条項 7-2(日本代表委員 2 名分)
決定要因	<input checked="" type="radio"/> 1 GNP	2 研究水準	<input checked="" type="radio"/> 3 科学者数	4 その他( )
学術会議が加入した場合の投票権(VOTE 数)	2 票 定款等の根拠条項 3-2,3-3(日本からの代表委員数)			
加入国数等	参加国数	主要加入国名(10 国)	参加団体数	加入個人会員数
	34 か国	フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、ハンガリー、オーストリア、オーストラリア、アメリカ合衆国、メキシコ、日本	他 0 団体	4 人(中国、南アフリカより)
現在、我が国からナショナルメンバーとして加入している団体	<input checked="" type="radio"/> 有 (団体名) 国際美術史学会日本委員会 ・ <input type="radio"/> 無			

## 2 国際学術団体活動状況

総会開催周期		<input checked="" type="radio"/> 1 定期的( 4 年に 1 回)    2 不定期				
過去 10 年間	開催年	平成 2 0 年	平成 1 6 年	平成 1 2 年	平成    年	平成    年
	会議名	第 3 2 回 CIHA 大会	第 3 1 回 CIHA 大会	第 3 0 回 CIHA 大会		
	開催地	オーストラリア国 メルボルン市	カナダ国 モントリオール市	イギリス国 ロンドン市	国 市	国 市
	参加国数	50 か国	37 か国	40 か国	か国	か国
	出席者数	約 700 人	約 500 人	約 500 人	人	人
関係国際学術 団体	上部団体	ユネスコ国際哲学・人文科学会議 CIPSH ( Comité International pour la Philosophie et les Sciences humanities )				
	協力関係団体	他 0 団体				
出版物		1 定期的( 年    回)    主な出版物名 <input checked="" type="radio"/> 2 不定期( 4 年に 1 回)    主な出版物名 『大会論文集』( 欧文 )				
学術に関する国際機関等の提唱で行った活動		<input checked="" type="radio"/> 有 ( 内 容 ) ・ <input type="radio"/> 無				
学術に関する国際機関等への提言		<input checked="" type="radio"/> 有 ( 内 容 ) 具体的な提言の実績はないが、CIPSH の下部組織として CIHA の意見が CIPSH に反映される仕組みである。 ・ <input type="radio"/> 無				
国際協力事業への参加又は実施		<input checked="" type="radio"/> 有 ( 内 容 ) ・ <input type="radio"/> 無				
全世界( 地域 ) 的研究課題への取り組み		<input checked="" type="radio"/> 有 ( 内 容 ) CIPSH 国際研究集会へ CIHA 会長及び事務局メンバーが参加している。 ・ <input type="radio"/> 無				

発展途上国への対応	(有) 内容) 2010 年 9 月より 2016 年北京国際大会開催へむけて中国側個人・会員と事務局メンバーとの話し合いが開始された。 無
関係学術分野の動向と今後の重要課題	近年著しい美術史のグローバル化傾向に対し、東アジア地域における研究の進展と学術面でのリーダーシップの発揮は我が国の重要な課題である。

### 3 国内における国際学術団体への対応状況

員 就 任 状 況 国 際 学 術 団 体 役	役職名	代表委員（正規会員）及び副会長		代表委員（正規会員）		代理委員（代理会員）	代理委員（代理会員）
	氏 名	田中英道		河野元昭		小林 忠	若山映子
	任 期	2004 年から 2011 年まで		2004 年から 2009 年まで		2004 年から 2011 年まで	2004 年から 2009 年まで
過 去 10 年 間	開催年	平成 2 0 年	平成 1 6 年	平成 1 2 年	平成 年	平成 年	
	会議名	第 3 2 回 CIHA 大会	第 3 1 回 CIHA 大会	第 3 0 回 CIHA 大会			
	開催地	オーストラリア国 メルボルン市	カナダ国 モントリオール市	イギリス国 ロンドン市	国 市	国 市	
	日本人参加者	7 人	5 人	7 人	人	人	
	学術会議による代表派遣（氏名）	有（ 無	有（ 無	有（ 無	有（ 無	有（ 無	
	当該会議の学術会議共催・後援の有無	無	無	無			
関係学術研究団体名		美術史学会					
加入科学者数		3 0 人					

役員が会員又は連携会員である場合には氏名の頭に 印を付けてください。

### 4 加入理由

学術の進歩への貢献 （国内・国際的）	我が国の美術史研究と CIHA とのより緊密な学術協力を構築することができ、加入国の間での我が国の地位と信用を高めることが期待される。
今後の我が国にとって重要な研究テーマ	近年著しいグローバル・ヒストリー構築を求める議論のなかで、東アジア圏の地域間交流を研究テーマとしてグローバル化への貢献が期待される。
国際学術交流の推進に与える影響	加入によって、CIHA 国内委員会の活動が公的かつ国際的な学術団体に相応しいものになり、我が国の美術史研究の一層の国際化が期待される。
その他	将来、東アジアでの CIHA 大会を我が国に誘致するためにも、学術会議のなかに CIHA 国内委員会を設置することは、大きな効果が期待される。

## 5 添付資料

- 1 国際学術団体の定款（欧文及び和文）
- 2 国際学術団体の概要説明書（歴史、現況等）
- 3 国際学術団体の加入しているナショナルメンバー一覧
- 4 国際学術団体の分担金一覧（各国別カテゴリー、金額一覧）
- 5 国際学術団体の財務報告書（最近のもの）
- 6 国際学術団体の機関誌、総会記録（最近のもの）
- 7 その他加入に関して必要と思われる資料

* 経 由  <div style="text-align: right;">分野別委員会委員長</div>          <div style="text-align: right;">氏 名 _____ 印</div>		受付	平成 年 月 日
		進達	平成 年 月 日
加入申請が複数の 場合の優先順位	_____位	(理 由)	

\* 申請者は記入不要です。



## 様式第 1 (第 6 条関係)

平成 22 年 6 月 30 日

日本学術会議会長 殿

地域研究委員会

委員長 湘井大三郎 印

## 国際学術団体への加入申請書

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規第 6 条の規定に基づき、下記国際学術団体への加入を申請します。

## 記

## 1 国際学術団体に関する事項

名称	和文	国際人類民族科学連合			
	欧文	International Union of Anthropological and Ethnological Sciences (略 称 IUAES)			
設立年月日		1948 年 8 月 23 日			
設立目的		世界の人類学および民族学の研究者と機関の研究交流、ならびに情報交換を強化する。それによって、人類とその社会のより良き理解、自然と文化の調和に基づく未来に貢献する。			
沿革		前身の人類学会は 1865 年にさかのぼるが、1934 年以来、国際会議を 5 年毎に開催してきた。今までに 16 回の国際会議の他、特定のテーマの下に中間会議が開かれた。			
団体の性格		非政府的 (該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> ) 非営利的 (該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> )			
内規第 3 条第 3 号の組織構成該当条項		ア ④ ウ エ	ア以外に該当する場合 「複数の専門分野にわたる」ことを示す部及び委員会名	(人類学分科会) 地域研究 委員会 (自然人類学分科会) 統合生物学委員会 分野別委員会 分野別委員会	
法人登録地		パリ (UNESCO)			
事務局所在地		日本大阪大学グローバル・コミュニケーション・センター			
主な役員	役職名	会長	ピーター・ナス 国籍 (オランダ)	選出方法 常置委員会による選挙 任期 (5 年)	
		前会長	ルイス・A・ヴァルガス 国籍 (メキシコ)		同上 任期 (5 年)
		事務局長	小泉 潤二 国籍 (日本)		同上 任期 (無期限)
運営組織		会長、副会長 (7 人)、事務局長 (1 人)、会計 (1 人)、理事 (6 人) が執行委員会を構成し、常置委員会で議決する。			

主な財源	UNESCO, ICSU の補助金および参加国分担金			
分担金	⑥・無			
学術会議が加入した場合の分担金	カテゴリー	単位額	金額 (通貨米ドル)	定款等の根拠条項
	National Academy		2,000 ドル	付則 1 第 2 項
決定要因	1 GNP	2 研究水準	3 科学者数	④ その他 (IUAES の決定)
学術会議が加入した場合の投票権 (VOTE 数)	1 票 定款等の根拠条項 第 13 条 C 項			
加入国数等	加盟国数	主要加入国名 (10 か国)	加盟個人数	加入個人会員数
	55 か国	米、英、仏、独、加、豪、日、中、印、伊	ICSU, ISSC, CIPSH 他 団体	500 人
現在、我が国からナショナルメンバーとして加入している団体	⑥ (団体名) 日本文化人類学会、日本人類学会 (分担金を各 1000 米ドル、600 米ドルずつ支出) ・ 無			

## 2 国際学術団体活動状況

総会開催周期		① 定期的 ( 5 年に 1 回)      2 不定期				
過去 10 年間	開催年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 21 年
	会議名	ICAES (第 15 回)	ICAES (中間会議)	ICAES (中間会議)	ICAES (中間会議)	ICAES (第 16 回)
	開催地	イタリア国 フィレンツェ市	インド国 カルカッタ市	チェコ国 バルトビツェ市	南ア国 ケープタウン市	中国 昆明市
	参加国数	45 か国	50 か国	25 か国	30 か国	91 か国
	出席者数	800 人	300 人	75 人	300 人	3600 人
関係国際学術団体	上部団体	ICSU, ISSC, CIPSH				
	協力関係団体	UNESCO 他 団体				
出版物		1 定期的 (年 4 回) 主な出版物名 Newsletter 2 不定期 ( ) 主な出版物名 Commission Report, Handbook				
学術に関する国際機関等の提唱で行った活動		有 (内 容) ・ ⑥				
学術に関する国際機関等への提言		⑥ (内 容) UNESCO 人種宣言等 ・ 無				
国際協力事業への参加又は実施		有 (内 容) ・ ⑥				
全世界 (地域) 的研究課題への取り組み		⑥ (内 容) 20 を越える分科会 (Commission) が重要課題を扱っている。 食糧、老年、エイズ、環境、子ども、都市、移民、生命倫理、疫学等々 ・ 無				

発展途上国への対応	㊦（内 容）途上国会員割引、参加の際の費用補助 ・ 無
関係学術分野の動向 と今後の重要課題	人類がその生物学的・文化的多様性を保持しつつ存続するための課題が議論されている。具体的には、巨大都市化など居住と環境・食料・エネルギー、人種・民族と紛争・難民問題、子どもと人権、先住民の知識と持続可能な発展など。

### 3 国内における国際学術団体への対応状況

※ 国際学術団体 員就任状況	役職名	副会長		理事	副会長	事務局長	
	氏 名	○中根千枝		○尾本恵市	金澤英作	○小泉潤二	
	任 期	1983 年から 1988 年まで		1998 年から 2009 年まで	2009 年から 2018 年まで	2009 年から 年まで	
過去 10 年間	総会・学術研究集会への対応実績	開催年	平成 14 年	平成 15 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 21 年
		会議名	ICAES 中間会議	ICAES 第 15 回	ICAES 中間会議	ICAES 中間会議	ICAES 第 16 回
		開催地	日本国 東京都	イタリア国 フィレンツェ市	チェコ国 バルツェビツェ市	南アフリカ国 ケープタウン市	中国 昆明市
		日本人参加者	350 人	人	3 人	6 人	175 人
		学術会議による 代表派遣（氏 名）	有（ ㊦	㊦（岡田守彦・ 金澤英作・山本真 鳥）	㊦（尾本恵市） 無	㊦（小泉潤二） 無	㊦（山本眞鳥） 無
		当該会議の学術会議 共催・後援の有無	有				
関係学術研究団体名		日本人類学会、日本文化人類学会、日本霊長類学会、日本民俗学会、日本生理人類学会					
加入科学者数		4000 人（延べ人数）					

※ 役員が会員又は連携会員である場合には氏名の頭に○印を付けてください。

### 4 加入理由

学術の進歩への貢献 （国内・国際的）	日本の人類学および文化人類学（民族学）、ならびに関連する霊長類学、生理人類学、民俗学、考古学等の一層の連携強化、ならびに海外への発信の増加
今後の我が国にとって 重要な研究テーマ	多文化共生、グローバリゼーションと文化の将来像、少子高齢化社会の行方、人類史の視角からみる環境・資源・食料、先住民。
国際学術交流の推進に与え る影響	西欧的な視点がともすれば強くなるが、その中であって異なる視点から議論を展開する日本の視点は重要である。
その他	1968 年の ICAES 第 8 回大会（東京・京都）、2002 年の同中間会議（東京）が大きな成功を収めたため、日本に対する期待が大である。

## 5 添付資料

- 1 国際学術団体の定款 (欧文及び和文)
- 2 国際学術団体の概要説明書 (歴史、現況等)
- 3 国際学術団体の加入しているナショナルメンバー一覧
- 4 国際学術団体の分担金一覧 (各国別カテゴリー、金額一覧)
- 5 国際学術団体の財務報告書 (最近のもの)
- 6 国際学術団体の機関誌、総会記録 (最近のもの)
- 7 その他加入に関して必要と思われる資料

* 経 由  <div style="text-align: right;">分野別委員会委員長</div>		受付	平成 年 月 日
		進達	平成 年 月 日
加入申請が複数の 場合の優先順位		_____ 位	(理 由)

\* 申請者は記入不要です。

平成 22 年 7 月 2 日

日本学術会議会長 殿

地球惑星科学委員会 IGU 分科会

委員長 氷見山幸夫 印

## 国際学術団体への加入申請書

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規第 6 条の規定に基づき、下記国際学術団体への加入を申請します。

## 記

## 1 国際学術団体に関する事項

名称	和文	国際地形学会			
	欧文	International Association of Geomorphologists (略称 IAG)			
設立年月日		1989 年 9 月 7 日			
設立目的		国際協働を通じて地形学の展開、あらゆる側面における地形学の研究と発展の促進そして地形学に関する知識の普及の推進			
沿革		国際地形学会発足の契機は英国地形学会(BGRG)の呼びかけによって 1985 年英国マンチェスターで開催された第 1 回国際地形学会議(ICG)であり、1989 年の第 2 回国際地形学会議(フランクフルト)のおりに、組織名・規約等が決定され、国際地形学会が正式に発足した。以後 4 年に一度の総会、そして地域会議・課題別会議が、総会非開催の年度に開かれている。			
団体の性格		非政府的( <input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない ) 非営利的( <input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない )			
内規第 3 条第 3 号の組織構成該当条項		ア イ ウ エ	ア以外に該当する場合 「複数の専門分野にわたる」ことを示す部及び委員会名		分野別委員会 分野別委員会 分野別委員会 分野別委員会
法人登録地		Prof. Michael Crozier Victoria University of Wellington Institute of Geography, School of Earth Sciences PO Box 600, WELLINGTON, New Zealand			
事務局所在地		Prof. Dr. Morgan De Dapper Ghent University, Department of Geography Krijgslaan, 281 (S8), B-9000-GENT, Belgium			
主な役員	役職名	President	Prof. Michael Crozier 国 籍 (ニュージーランド)	選出方法	投票 任期 ( 4 年 )
		Secretary General	Prof. Dr. Morgan De Dapper 国 籍 (ベルギー)		投票 任期 ( 4 年 )
		Vice-President	Prof. ERIC FOUACHE 国 籍 (フランス)		投票 任期 ( 4 年 )
運営組織		理事会、評議会			

主な財源		分担金			
	分担金	有・無			
	学術会議が加入した場合の分担金	カテゴリー	単位額	金額（通貨）	定款等の根拠条項
		A		1200 ユーロ	細則 10, 2009 年評議会
	決定要因	1 GNP	2 研究水準	3 科学者数	4 その他（ ）
学術会議が加入した場合の投票権（VOTE 数）		1 票 定款等の根拠条項 会則・加入国科学単位の項			
加入国数等		加盟国数	主要加盟国名（10 か国）	加盟団体	加入個人会員数
		58 か国	連合王国、ドイツ、カナダ、イタリア、日本、スペイン、フランス、アメリカ合衆国、ロシア、中国	他 団体	人
現在、我が国からナショナルメンバーとして加入している団体		有（団体名）学術会議 IAG（地形）小委員会（会費分担は日本地形学連合） ・ 無			

## 2 国際学術団体活動状況

総会開催周期		1 定期的（ 4 年に 1 回）		2 不定期		
過去 10 年間	開催年	平成 13 年	平成 17 年	平成 21 年	平成 年	平成 年
	会議名	第 5 回国際地形学会議	第 6 回国際地形学会議	第 7 回国際地形学会議		
	開催地	日本 国 東京	スペイン国 サラゴサ市	オーストラリア国 メルボルン市	国 市	国 市
	参加国数	53 か国	61 か国	50 か国	か国	か国
	出席者数	644 人	860 人	648 人	人	人
関係国際学術団体	上部団体	ICSU				
	協力関係団体	IGU、IUGS 他 団体				
出版物		1 定期的（年 回） 主な出版物名 2 不定期（年 数回） 主な出版物名 IAG Newsletter				
学術に関する国際機関等の提唱で行った活動		有（内 容）UNESCO と IUCN の世界遺産に関するプログラムで地形学的に重要なサイトを提言 ・ 無				
学術に関する国際機関等への提言		有（内 容） ・ 無				
国際協力事業への参加又は実施		有（内 容） ・ 無				
全世界（地域）的研究課題への取り組み		有（内 容）地球温暖化問題への地形学的対応について作業部会で検討 ・ 無				

発展途上国への対応	有（内 容）加盟分担金の軽減と国際地形学会議参加への援助 ・ 無
関係学術分野の動向 と今後の重要課題	地球規模変動と地形の応答、気候変動、地殻変動そして人間活動に関わる地形災害

### 3 国内における国際学術団体への対応状況

国際学術団体役員就任状況	役職名	出版担当理事		選出理事		指名理事		指名理事	
	氏 名	鈴木隆介		鈴木隆介		鈴木隆介		倉茂好匡	
	任 期	1989 年から 1993 年まで		1993 年から 1997 年まで		1997 年から 2001 年まで		2009 年から 2013 年まで	
過去 10 年間	総会・学術研究集会への対応実績	開催年	平成 13 年	平成 17 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 21 年		
		会議名	第 5 回国際 地形学会議	第 6 回国際 地形学会議	第 5 回日韓中 「地表環境プロ セス」国際会議	第 7 回国際 地形学会議	第 6 回東アジア 「地表環境プロ セス」国際会議		
		開催地	日本 国 東京都	スペイン国 サラゴサ市	日本 国 函館 市	オーストラリア国 メルボルン市	台湾 国 台北 市		
		日本人参加者	297 人	34 人	35 人	49 人	17 人		
		学術会議による 代表派遣（氏 名）	有（ 無	有（ 無	有（ 無	有（ 無	有（ 無		
		当該会議の学術会議 共催・後援の有無	無	無	有（共催）	無	有（共催）		
関係学術研究団体名		日本地形学連合							
加入科学者数		605 人							

役員が会員又は連携会員である場合には氏名の頭に 印を付けてください。

### 4 加入理由

学術の進歩への貢献 （国内・国際的）	我が国の地形の変化には気候変動・地殻変動・人間活動のいずれもが大きな役割を果たしているが、ここでの研究成果を国際的に発信することによって、地球環境の変動に対応する国際的な叡智の集積に大きく貢献するであろう。
今後の我が国にとって 重要な研究テーマ	我が国における多くの地球表層部の急速な変動は、自然・人為に関わらず、災害が関係する場合が多く、地形変化の定量的・物理的解明は、人類活動場（地球表層部）の持続的な展開に資する喫緊の課題である。
国際学術交流の推進に与える影響	我が国で蓄積されてきている地形研究は地球表層部の持続的な活用と環境の調和に資するものが多く、その国際的な展開は関連分野の国際学術交流にも貢献し、国際社会の共有財産となり得るものである。
その他	IAG 小委員会・日本地形学連合はアジアにおける国際交流も積極的に推進しており、地形学分野におけるアジアにおけるネットワ－クの結節点の役割を果たしている。

## 5 添付資料

- 1 国際学術団体の定款（欧文及び和文）
- 2 国際学術団体の概要説明書（歴史、現況等）
- 3 国際学術団体の加入しているナショナルメンバー一覧
- 4 国際学術団体の分担金一覧（各国別カテゴリー、金額一覧）
- 5 国際学術団体の財務報告書（最近のもの）
- 6 国際学術団体の機関誌、総会記録（最近のもの）
- 7 その他加入に関して必要と思われる資料

* 経 由  <div style="text-align: center;">地球惑星科学委員会委員長</div>  <div style="text-align: center;">氏 名 平 朝彦 印</div>		受 付	平成 年 月 日
		進 達	平成 年 月 日
加入申請が複数の 場合の優先順位	_____ 位	(理 由)	

\* 申請者は記入不要です。



平成 22 年 7 月 1 日

日本学術会議会長 殿

総合工学委員会

委員長 矢川 元基 印

## 国際学術団体への加入申請書

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規第 6 条の規定に基づき、下記国際学術団体への加入を申請します。

## 記

## 1 国際学術団体に関する事項

名称	和文	国際計測連合		
	欧文	International Measurement Confederation (略 称 IMEKO)		
設立年月日		1958 年 11 月 30 日		
設立目的		計測技術およびその応用の分野において、産業界や学術界の科学的並びに技術的な情報の国際交流を促進すること。また、それぞれの技術に携わる研究者や技術者の相互協力の場を提供すること。それらを実現するために全分野にわたる世界大会を実施するとともに、分野別の技術委員会(TC)を設け、意見交換の場としての国際会議を開催すること。さらに、成果の普及と情報提供のために機関誌等を発行する。		
沿革		IMEKO は 1958 年の発足当時、東側諸国における計測に関連する研究者、技術者たちが、西側諸国の研究者、技術者との交流の場の必要性を強く提唱したハンガリーの Prof. György Striker 氏らが中心となって組織された計測に関する国際団体であり、現在 39 の国と地域が参加する国際団体となっている。特にメートル条約に加盟する多くの国の標準研究所や大学及び企業の研究者・技術者が参加している。		
団体の性格		非政府的 ( 該当する <u>該当しない</u> ) 非営利的 ( 該当する <u>該当しない</u> )		
内規第 3 条第 3 号の組織構成該当条項		ア イ ウ エ	ア以外に該当する場合 「複数の専門分野にわたる」ことを示す部及び委員会名	理事会(GC), 諮問委員会(AB), 技術委員会(TB), 編集委員会(EB), 事務局, 情報担当部門
法人登録地		ハンガリー国ブダペスト市		
事務局所在地		1055 Budapest, Kossuth Lajos tér 6-8, Hungary		
主な役員	役職名	会長	Dr. Dae-Im Kang 国 籍 (大韓民国)	選出方法
		副会長 世界会議担当	Dr. Sam-Yong Woo 国 籍 (大韓民国)	
		2010 年 ~ 2012 年 任 期 ( 3 年 )		
		2010 年 ~ 2012 年 任 期 ( 3 年 )		

	副会長 対外関係担当	今井 秀孝 (日本)		2010 年～2012 年 任 期 (3 年)
	副会長 機関誌担当	Prof. Leo van Biesen (ベルギー)		以下、同じ
	AB 議長(前会 長)	Prof. A. Serra(ポルトガル)		
	TB 議長(次期 会長)	Prof. P. Daponte (イタリア)		
運営組織		理事会，事務局，諮問委員会，技術委員会，編集委員会，起草委員会，会員委員会		

主な財源		加盟国からの分担金			
分担金		有・無			
学術会議が加入した場合の分担金	学術会議が加入した場合の分担金	カテゴリー	単位額	金額 (通貨)	定款等の根拠条項
	学術会議が加入した場合の分担金	d) Eight UCs	450	3,600 (ユーロ)	定款第 10 条第 7 項
決定要因		1 GNP	2 研究水準	3 科学者数	4 その他 ( )
学術会議が加入した場合の投票権 (VOTE 数)		1 票 定款等の根拠条項			
加入国数等		加盟国数	主要加盟国名 (10 か国)	加盟団体数	加入個人会員数
		39 か国	Germany Italy Japan China UK Australia Finland Canada S. Korea Switzerland Austria Czech Republic Hungary	他 団体	0 人
現在、我が国からナショナルメンバーとして加入している団体		有 (団体名) 社団法人計測自動制御学会 ・ 無			

## 2 国際学術団体活動状況

総会開催周期		1 定期的 (約 3 年に 1 回)				
10 年 過去 状況	開催年	平成 24 年 (予定)	平成 21 年	平成 18 年	平成 15 年	平成 12 年
	会議名	第 20 回世界 大会	第 19 回世界 大会	第 18 回世界 大会	第 17 回世界 大会	第 16 回世界 大会

	開催地	大韓民国 釜山市	ポルトガル 国 リスボン市	ブラジル国 リオデジャ ネイロ市	クロア チア国 ドゥブロブ ニク市	オースト リア国 ウィーン市
	参加国数		約 30 か国	約 30 か国	約 25 か国	約 30 か国
	出席者数		約 800 人	約 1000 人	600 人	約 700 人
関係国際学術 団体	上部団体					
	協力関係団 体	国際度量衡委員会 (CIPM)				
出版物		1 定期的 (年 4 回) 主な出版物名 Measurement 2 不定期 (総会対応) 主な出版物名 ACTA IMEKO				
学術に関する国際機関等の提 唱で行った活動		有 (内 容): 国際度量衡局(BIPM)等との教育啓発ワークショップ ・				
学術に関する国際機関等への 提言		無				
国際協力事業への参加又は実 施		無				
全世界 (地域) 的研究課題へ の取り組み		有 (内 容) メートル条約関連の中央並びに地域組織との連携: BIPM 及 び RMO (EURAMET, SIM, APMP 等) ・				

発展途上国への対応	有 (内 容) TC11: Metrological Infrastructure
関係学術分野の動向 と今後の重要課題	環境の計測や、人体の計測、社会における計測など、これからの持続的な環 境や社会また人間の QOL などを実現するために計測科学の果たす役割が高 く、持続可能な社会のための計測科学が重要課題である。

### 3 国内における国際学術団体への対応状況

員 国 就 際 任 学 状 術 況 団 体 体 役 役	役職名	副会長		諮問委員会委員 (名誉委員)		諮問委員会委員 理事	TC17 議長 TC18 議長
	氏 名	今井 秀孝		飯塚 幸三		小野 敏郎	舘 暲 小池 康晴
	任 期	2010年から 2012年まで		2010年から 2012年まで		2010年から 2012年まで	
過去 10 年間	実績 総会・学術研究集会への対応	開催年	平成 21 年	平成 18 年	平成 15 年	平成 12 年	平成 11 年
		会議名	第 19 回世界 大会	第 18 回世界 大会	第 17 回世界 大会	第 16 回世界 大会	第 15 回世界 大会
		開催地	ポルトガル 国 リスボン市	ブラジル国 リオデジャ ネイロ市	クロア チア国 ドゥブロブ ニク市	オースト リア国 ウィーン市	日本国 大阪市
		日本人参加者	約 50 人	約 40 人	約 30 人	約 50 人	約 300 人

	学術会議による 代表派遣(氏名)	無	無	無	無	無
	当該会議の学術会議 共催・後援の有無					共催
関係学術研究団体名		計測自動制御学会 システム制御情報学会				
加入科学者数		約 7,000人				

役員が会員又は連携会員である場合には氏名の頭に 印を付けてください。

#### 4 加入理由

学術の進歩への貢献 (国内・国際的)	計量計測の標準から産業計測における基盤技術の普及と、先導的・先進的技術の開発に関する研究成果と情報をいち早く国の内外に反映させる。
今後の我が国にとって 重要な研究テーマ	標準基盤技術, 分析技術, 環境計測技術, ロボット関連計測, 生体計測技術, 工学教育, センシング技術, 動的計測技術, 計量計測評価技術
国際学術交流の推進に与える影響	計量計測分野の個別分野における発展と, これらのグローバル並びにリージョナルな展開を有効に図ることがされている。
その他	IMEKO は計測分野における唯一の国際組織であるが, 今後は他の国際組織との有機的連携による発展が期待されている。

#### 5 添付資料

1 国際学術団体の定款 (欧文及び和文) 2 国際学術団体の概要説明書 (歴史、現況等) 3 国際学術団体の加入しているナショナルメンバー一覧 4 国際学術団体の分担金一覧 (各国別カテゴリー、金額一覧) 5 国際学術団体の財務報告書 (最近のもの) 6 国際学術団体の機関誌、総会記録 (最近のもの) 7 その他加入に関して必要と思われる資料
--

* 経 由  <div style="text-align: right;">分野別委員会委員長</div>        氏 名 _____ 印		受付	平成 年 月 日
		進達	平成 年 月 日
加入申請が複数の 場合の優先順位	_____位	(理 由)	

\* 申請者は記入不要です。

1 1	
幹事会	1 0 0

## 提 案

平成 2 2 年度代表派遣について（平成 2 2 年 1 0 月～ 1 2 月）

1 提 案 者 会 長

2 議 案 標記について、別紙のとおり実施すること。

3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第 1 9 条の規定に基づくものである。

<参考> 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」(抄)

（派遣者の選考）

第 1 9 条 会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等（以下「代表派遣会議」という。）のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員（以下「会員」という。）の中から適任者を選考し、様式第 7 に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。

2 会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の 1 か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者（以下「派遣者」という。）として派遣するものとする。

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	世界工学団体連盟理事会及び2010年世界技術者会議	10月16日	5 日	ブエノスアイレス	石井弓夫 特任連携会員 株式会社建設技術研究所	WFEO分科会 第2区分
		～ 10月20日		アルゼンチン		
2	科学技術データ委員会(CODATA) EC meeting	10月24日	4 日	ケープタウン	五條堀 孝 連携会員 国立遺伝学研究所生命情報・DDBJ研究センター	国際サイエンスデータ分科会 第2区分 ※当初、4月に会議が予定されていたが、アイスランドの噴火の影響により会議が中止となったため、改めて派遣の決定を行う
		～ 10月27日		南アフリカ		
3	国際結晶学連合理事会及びアジア結晶学会評議員会	10月29日	6 日	釜山	大橋裕二 連携会員 いばらき量子ビーム研究センター	IUCr分科会 第2区分
		～ 11月3日		韓国		
4	国際哲学会連合(FISP)運営委員会	11月8日	5 日	メキシコシティ	佐々木 健一 連携会員 日本大学文理学部	哲学委員会 第3区分
		～ 11月12日		メキシコ		
5	国際憲法学会第8回世界大会	12月6日	5 日	メキシコシティ	辻村 みよ子 第一部会員 東北大学法学研究科	法学委員会 第3区分
		～ 12月10日		メキシコ		

1 2	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### 第 11 回アジア学術会議に関するモンゴル科学アカデミーとの 事前打合せに係る会員の派遣

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 第 11 回アジア学術会議に関するモンゴル科学アカデミー  
( Mongolian Academy of Sciences: MAS ) との事前打合せについ  
て、以下のとおり会員を派遣することとしたい。
- 4 派遣者 村岡 洋一 ( 第三部会員、アジア学術会議事務局長 )
- 5 打合せ期間 平成 2 2 年 8 月 1 7 日 ( 火 ) ~ 1 8 日 ( 水 )
- 6 派遣場所 ウランバートル ( モンゴル )
- 7 開催趣旨 アジア学術会議 ( Science Council of Asia : SCA ) は、日本を  
含むアジア地域の 11 カ国 19 機関のアカデミー等を構成メンバー  
として 2000 年に発足し、翌 2001 年からメンバー国持回りにより  
毎年 1 回総会を開催している。第 11 回アジア学術会議は、2011  
年 7 月にモンゴル科学アカデミーが主催してウランバートルで開  
催予定となっている。  
第 11 回総会開催に先立ち、主催機関であるモンゴル科学アカデ  
ミー等を訪問し、開催内容等について事前打合せを行うこととす  
る。

1 3	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### The Kavli Prize Week 2010 等への会員の派遣

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記について、日本学術会議から金澤一郎会長（第二部会員）を派遣すること
- 3 提案理由 カヴリ賞（The Kavli Prize）に関連し、同賞の対象部門に関連するシンポジウム、科学フォーラム、受賞式、受賞者による記念講演会を含める一連のイベントとなる「The Kavli Prize Week 2010」では、カヴリ賞が科学の発展にどのように寄与するかの側面を見ることができると同時に、科学及び科学政策における主要課題についての地球規模でのハイレベル討議の場が与えられる（詳細は「開催趣旨」参照）。こうした場に、日本学術会議の会長が参加することは（特に科学フォーラムではパネリストとして参加予定）非常に意義があることであり、日本の学术界が、国内外における社会の発展に寄与するための新しいチャンネルを見つける可能性にもつながるものである。そのため、本イベントに、以下のとおり会長を派遣することとしたい。
- 4 派遣者 金澤一郎 （会長、第二部会員、国際委員会委員）
- 5 派遣期間 平成 22 年 9 月 4 日（土）～10 日（金）
- 6 派遣場所 オスロー（ノルウェー）
- 7 開催趣旨 カヴリ賞（The Kavli Prize）は、天体物理学、神経科学、ナ



ノ科学の3分野における優れた科学研究に対して贈られる国際科学賞であり、ノルウェー系米国人フレッド・カヴリの提唱により、カヴリ財団とノルウェー教育研究省、およびノルウェー科学人文アカデミーの共同事業として設立された。科学者個人の業績を讃えると同時に、人類の未来のために重要な研究の成果を正しく評価することを目指している。一方で、研究者間の国際協力を推進するとともに、研究の大切さを広く訴えることを目指している。同賞の授与は2008年から開始され、隔年で行われる。第1回の受賞者の内、ナノ科学部門で飯島澄男名城大学教授（日本学術会議 第20期～21期連携会員）が日本人受賞者となった。受賞賞金は各部門に100万米ドルである。第2回目となる本年は、新しい試みとして「The Kalvi Prize Week 2010」という一連のイベントの中に、受賞者講演会や受賞セレモニーに先立ち、新たに科学フォーラムを組み込ませてある。（別紙参照）

[The Kavli Prize](#)[Laureates](#)[Committees](#)[Nominations](#)[The Kavli Prize Week](#)[Media](#)

## THE KAVLI PRIZE WEEK 2010

**The program will be regularly updated.**

### **Monday, September 6**

**0930 - 1400: The Kavli Prize Symposium in Astrophysics**

Location: The National Library

**0930 - 1400: The Kavli Prize Symposium in Nanoscience**

Location: The Norwegian Academy of Science and Letters

**0930 - 1400: The Kavli Prize Symposium in Neuroscience**

Location: Gamle Festsal

**1100 - 1230: Bill Bryson Lecture**

Location: Sophus Lies Auditorium, University Campus,  
Blindern

**1500 - 1800: The Kavli Prize Science Forum**

"The Role of International Cooperation in Science"

Location: Gamle Festsal

**1800 - 1930: Bill Bryson Lecture**

Location: Litteraturhuset, Wergelandsveien 29, Oslo

### **Tuesday, September 7**

**1400 - 1530: The Kavli Prize Award Ceremony**

Location: Oslo Concert Hall

**1900 - 0000: The Kavli Prize Banquet**

Location: Oslo City Hall

-By invitation only, The Norwegian Government will send an official invitation (w/ RSVP) to the banquet in June, 2010

**Wednesday, September 8**

**0930 - 1415:** The Kavli Prize Lectures

Location: University Campus, Blindern

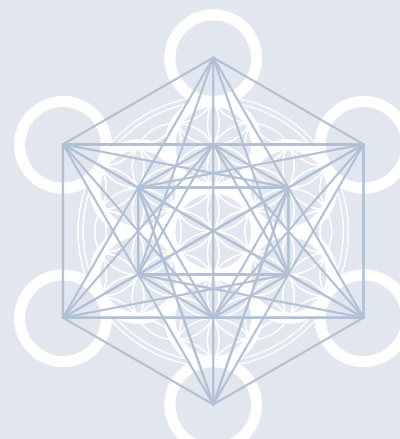
**09:30 - 10:45:** The Lectures in Astrophysics

**11:00 - 12:00:** The Lectures in Nanoscience

**13:00 - 14:15:** The Lectures in Neuroscience

# THE KAVLI PRIZE

## THE KAVLI PRIZE WEEK THE KAVLI PRIZE SCIENCE FORUM



### THE KAVLI PRIZE WEEK September 6-9, 2010

Held in Norway, The Kavli Prize Week features the Kavli Prize Award Ceremony at the Oslo Concert Hall, as well as the inaugural Kavli Prize Science Forum. Other highlights include lectures, panel discussions and presentations from acclaimed scientists in the fields of astrophysics, nanoscience and neuroscience (see reverse side for schedule).

### THE KAVLI PRIZE SCIENCE FORUM September 6, 2010

The Kavli Prize Science Forum is a new biennial international forum meeting to facilitate high-level, global discussion of major topics on science and science policy.

For the inaugural forum, ten global leaders critical in shaping science policy in the US, Europe and Asia will convene to discuss "The Role of International Cooperation in Science".

#### KEYNOTE SPEAKERS

**John P. Holdren**, Science Advisor to President Barack Obama and Director of the Office of Science and Technology Policy, Executive Office of the President.

**Ernst-Ludwig Winnacker**, Secretary General of the Human Frontier Science Program and the first Secretary General of the European Research Council.



*A view of the royal palace during the Kavli Prize Week 2008 in Oslo, Norway. (Scanpix)*

### THE KAVLI PRIZE SCIENCE FORUM 2010 PANELISTS

#### **Ralph J. Cicerone**

President, The National Academy of Sciences (US)

#### **Rita R. Colwell**

Distinguished University Professor Emerita, University of Maryland;  
Former Director, The National Science Foundation (US)

#### **Herbert Jaeckle**

Vice President, The Max Planck Society (Germany)

#### **Ichiro Kanazawa**

President, The Science Council of Japan

#### **Yongxiang Lu**

President, The Chinese Academy of Sciences

#### **Martin Rees**

President, The Royal Society (UK)

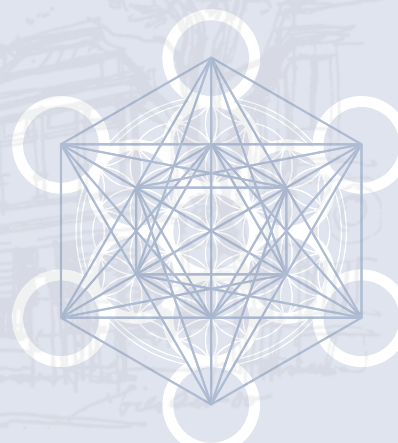
#### **Nils Christian Stenseth**

President, The Norwegian Academy of Science and Letters

#### **Charles Vest** (moderator)

President, The National Academy of Engineering (US)

# THE KAVLI PRIZE



## THE KAVLI PRIZE WEEK SCHEDULE OF PUBLIC EVENTS

### September 6

The Kavli Prize Science Forum: “The Role of International Cooperation in Science”

The Kavli Prize Symposium: Astrophysics

*Simon White, Max Planck Institute of Astrophysics, Garching, Germany*

*Sandra Faber, UCO/Lick Observatory, UC Santa Cruz, US*

*Michel Mayor, Observatoire de Genève, Switzerland*

*Athena Coustenis, Observatoire de Paris LESIA/CNRS, Meudon, France*

*Aake Nordlund, Niels Bohr Institute, Copenhagen, Denmark*

*Alex Filippenko, UC Berkeley, US*

The Kavli Prize Symposium: Nanoscience

*Thomas Ebbesen, Université Louis-Pasteur, Strasbourg, France*

*Paul Alivisatos, UC Berkeley, US*

*Andre Geim, University of Manchester, UK*

*Moty Heiblum, Weizmann Institute of Science, Rehovot, Israel*

*Albert Fert, Unité Mixte de Physique CNRS/Thales, Palaiseau, France*

*Charles Marcus, Harvard University, Boston, US*

The Kavli Prize Symposium: Neuroscience

*Antonio R Damasio, University of Southern California, Los Angeles, US*

*Richard Axel, Columbia University, New York, US*

*Tobias Bonhoeffer, Max Planck Institute of Neurobiology, Martinsried, Germany*

*Michael E Goldberg, Columbia University, New York, US*

*Poul Nissen, University of Aarhus, Denmark*

*Giacomo Rizzolatti, University of Parma, Italy*

*Huda Y Zoghbi, Baylor College of Medicine, Houston, US*

### September 7

The Kavli Prize Award Ceremony at Oslo Concert Hall – A celebration of the 2010 Kavli Prize Laureates

In attendance: His Majesty King Harald

### September 8

The Kavli Prize Lectures

### September 9

Public Lectures by the Kavli Prize Laureates in Nanoscience and Neuroscience (Trondheim, Norway)

Public Lectures by the Kavli Prize Laureates in Astrophysics (Tromsø, Norway)

14	
幹事会	100

## 提 案

### 第3回 IAP Conference for Young Scientists-2010 への会員の派遣

- 1 提案者 若手アカデミー委員会委員長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 第3回 IAP Conference for Young Scientists-2010 に以下のとおり会員を派遣することとしたい。
- 4 派遣者 竹村 仁美 (特任連携会員：若手アカデミー委員会)  
中村 征樹 (特任連携会員：若手アカデミー委員会)
- 5 会議期間 平成22年9月12日(日)～16(木)
- 6 派遣場所 天津(中国)
- 7 開催趣旨 若手科学者が自らの専門分野を越えて力を発揮するための研究計画を推進する能力、専門家だけでなく非専門家とも交流し、機関レベル、国家レベル、政策レベルに変化をもたらすための指導者としての能力を身につけるための方法を議論するための国際会議であり、IAPと夏季ダボス会議(世界経済フォーラム主催)との共同プログラムとして平成20年から開催されている(全体会議名称：World Economic Forum's Annual Meeting of the New Champions)。今年は「持続性を介する成長の推進」を全体のテーマとし、具体的には、「グリーンテクノロジーの発展」、「エネルギー効率の向上」、及び「炭素排出量の更なる低下」に焦点を当てる。若手科学者用には、「画期的なグリーンテクノロジー」及び「経済発展への突破口としての科学、技術、及びイノベーション」といったセッションも組まれている。その他、IAP独自のプログラムも予定されている。IAPからはメンバー国から約60名の若手科学者が、本会合に招聘される。会議プログラム(全体会議用及びIAPから派遣予定の若手科学者用)は別紙を参照。

# Annual Meeting of the New Champions 2010

Tianjin, People's Republic of China 13-15 September

## Programme

---

Monday 13 September

---

- |               |  |
|---------------|--|
|               | Interactive Session  |
| 09.15 - 10.15 | <b>Scarcity: The Mother of Invention</b><br>Throughout history, shortages of financial capital, natural resources and skilled labour have driven technological discovery and industry innovation.<br><br>How will a resource-limited world reshape the competitive landscape?  |
|               | TV Debate  |
| 09.15 - 10.15 | <b>Multinationals in China: The Way Forward</b><br>According to the World Bank, China fell three places this year to rank 89th out of 183 economies with respect to the "ease of doing business".<br><br>How have the business climate and policy environment changed for foreign multinationals operating in China?   |
|               | WorkSpace  |
| 09.15 - 11.45 | <b>Living Up to the Asian Century</b><br>Although strong economic growth in East Asia and the Pacific of 6.8% and in South Asia of 5.7% between 2008 and 2009 has helped power the global recovery, considerable risks exist that could compromise Asia's competitiveness and long-term growth prospects.<br><br>How can Asian countries manage these risks to stay on track for sustainable growth? |



---

Monday 13 September

---

- |               |   |
|---------------|---|
| 10.30 - 11.30 | <p>Interactive Session</p> <p><b>The Emerging New Consumer</b></p> <p>Emerging markets will drive not only population growth, but also demand for products and services as their economies continue to develop.</p> <p>How are companies developing winning products and services for emerging markets?</p>   |
| 10.30 - 11.30 | <p>Interactive Session</p> <p><b>Next Generation Infrastructure</b></p> <p>As major importers of energy, Japan, South Korea and China are investing US\$ 9 billion to make their electricity networks smarter and more efficient.</p> <p>How will next generation infrastructure -- integrating smart energy, communications and transportation -- impact the competitiveness of countries and companies?</p> |
| 10.30 - 11.30 | <p>Plenary Session</p> <p><b>The Road to Financial Stability: G20 and Industry Perspectives</b></p> <p>G20 economies have yet to agree on new capital standards for banks as concern increases over tightening credit in this fragile recovery.</p> <p>What are the policy agreements, and differences, to be expected from the G20 Summit in Seoul and how will they impact the recovery?</p>                |
| 12.00 - 13.00 | <p>Interactive Session</p> <p><b>Looking into the Future: Robotics</b></p> <p>Researchers are creating virus-sized robots to perform micro-surgery, clean the environment and augment human capabilities.</p> <p>How will robotics move from research to use in the coming years?</p>   |
| 12.00 - 13.00 | <p>Plenary Session</p> <p><b>Driving Growth through Sustainability</b></p> <p>As the global population expands from 6 billion to 9 billion over the next 40 years, sustainability will turn into a major societal imperative in the 21st century.</p> <p>How will the sustainability imperative transform companies, industries and countries?</p>  |



---

Monday 13 September

---

12.00 - 13.15	<p>IdeasLab</p> <p><b>IdeasLab with INSEAD: The Dilemmas of Innovation</b></p> <p>Join INSEAD in the IdeasLab to discover the latest insights and perspectives on the diffusion of innovation.</p> <p>The following ideas will be explored:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Managing risk and uncertainty to enable innovation</li> <li>- Innovation lags</li> <li>- The sociocultural context of innovation</li> <li>- Innovation for the large middle market in emerging economies</li> </ul>
13.00 - 14.15	<p>Lunch</p> <p><b>Networking Lunch</b></p> <p>Participants are cordially invited to a buffet lunch in "The Village" within the Meijiang Convention and Exhibition Center.</p>
14.00 - 16.45	<p>Workspace</p> <p><b>Asia's Workforce: The Female Factor</b></p> <p>Increasing domestic consumption is a major goal in Asia, but women there are paid considerably less than men, with wages at 32% of those of men in countries such as India and, at best, 78% in Hong Kong.</p> <p>How can government and business work together on this challenge?</p>
14.15 - 15.15	<p>Interactive Session</p> <p><b>Maximizing Cloud Computing</b></p> <p>There are estimates that, by 2020, cloud computing will store nearly 15% of all data created by consumers and businesses, and almost one-third of all data will pass through the cloud.</p> <p>How will growing concerns about data security and governance be addressed to maximize the potential of the cloud?</p>
14.15 - 15.15	<p>Interactive Session</p> <p><b>Doing Business at the Next Frontier</b></p> <p>The International Monetary Fund forecasts that "frontier markets" will grow at 10%, outpacing emerging markets that are forecast to grow at 5%.</p> <p>How is business done in frontier markets, which have lower levels of development and smaller capital markets than emerging markets?</p>

---

Monday 13 September

---

- |               |   |
|---------------|---|
| 14.15 - 15.30 | <p>IdeasLab</p> <p><b>IdeasLab with the University of Tokyo: Solving the Challenges of an Ageing Society</b></p> <p>Join the University of Tokyo in the IdeasLab to discover innovative solutions to addressing the challenges of an older society.</p> <p>The following ideas will be explored:</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- Genetics of longevity and ageing</li><li>- Breakthroughs in robotics</li><li>- Social determinants of health among the elderly</li><li>- Redesigning communities for an ageing society</li></ul> |
| 14.15 - 16.45 | <p>WorkSpace</p> <p><b>Open Innovation: Accelerating Sustainable Growth</b></p> <p>According to a recent study, two out of three high-performing companies actively engage external sources in innovation processes.</p> <p>How can open innovation across industries and geographies accelerate the development of sustainable technologies and business models?</p>   |
| 15.45 - 16.45 | <p>TV Debate</p> <p><b>Attracting the Best and Brightest</b></p> <p>Attracting the “best and brightest” remains one of the biggest concerns and challenges for both business and government in the global talent war.</p> <p>How can companies and countries attract the best and brightest minds when money cannot be the driving force?</p>   |
| 15.45 - 17.00 | <p>IdeasLab</p> <p><b>IdeasLab with Social Entrepreneurs</b></p> <p>Join Social Entrepreneurs in the IdeasLab and learn about the most innovative business models to achieve social change.</p>   |
| 17.15 - 18.15 | <p>Plenary Session</p> <p><b>Welcome Remarks and Opening Plenary</b></p>  |

---

Tuesday 14 September

---

- 09.15 - 10.15      Interactive Session  
**Looking into the Future: Mixed Reality**  
Mixed reality merges the real with the virtual, connecting people in new ways to unlock human potential, creativity and learning.  
  
What are the implications of mixed reality on business and society?
- 09.15 - 10.15      Interactive Session  
**Sustaining a Shrinking Planet**  
As population and prosperity grow globally, natural resources such as water and land are under mounting pressure, threatening food production and economic growth.  
  
How can water and land best be managed to ensure food security, economic growth and environmental sustainability?
- 09.15 - 10.15      TV Debate  
**Asian Innovation**  
R&D investments in Asian countries are expected to grow by 7.5% in 2010, while global R&D spending is expected to grow by only 4%.  
  
What are the Asian R&D models and trends?
- 09.15 - 10.30      IdeasLab  
**IdeasLab with Rensselaer Polytechnic Institute (RPI): Bio-inspired Approaches to Sustainability**  
Join the Rensselaer Polytechnic Institute in the IdeasLab to discover how nature is inspiring sustainable solutions to global problems.  
  
The following ideas will be explored:  
- Modelling nature  
- Bio-solar energy  
- Biomaterials and therapeutics  
- Designing efficient systems

---

Tuesday 14 September

---

- |               |  |
|---------------|--|
| 09.15 - 11.45 | <p>WorkSpace</p> <p><b>Indigenous Innovation in China (Mandarin)</b></p> <p>Estimates suggest that China will outspend Japan in research and development by mid-2010, match European levels by 2018 and equal US spending in 2022.</p> <p>How will China achieve its so-called "indigenous innovation" goals?</p>  |
| 09.15 - 11.45 | <p>WorkSpace</p> <p><b>Creating Intrapreneurs</b></p> <p>In the US, growth is at the top of 80% of executives' agendas, but research shows that only one-third of them are confident of reaching their growth targets.</p> <p>How can large organizations develop entrepreneurs from within to create game-changing products and services?</p>   |
| 10.30 - 11.30 | <p>Interactive Session</p> <p><b>Looking into the Future: Predictive Models</b></p> <p>Biological systems and financial markets share an important trait -- both can collapse in an instant.</p> <p>How will powerful predictive models fuelled by "smart" datasets allow governments and business to identify and react more quickly to the problems that define our complex age?</p> |
| 10.30 - 11.30 | <p>Interactive Session</p> <p><b>The Future of State-owned Enterprises</b></p> <p>Governments significantly increased their ownership of private companies in the wake of the financial crisis, prompting a rethink of the role of the state in the global economy.</p> <p>How are state-owned enterprises adapting to the twin challenges of sustainable and global growth?</p>       |

---

Tuesday 14 September

---

- 10.30 - 11.45      IdeasLab  
**IdeasLab with Keio University: The Policy Impact of Ageing**  
Join Keio University in the IdeasLab to discover the policy solutions necessary to manage the first wave of the demographic shift to an ageing population.
- The following ideas will be explored:
- Managing the impact on labour markets
  - Redesigning health policies
  - Gender equality
  - Impact on economic development
- 12.00 - 13.00      Interactive Session  
**What Next for the Climate Challenge?**  
Despite little hope for a binding agreement on greenhouse gas emissions, the upcoming summit in Cancun, Mexico, will be key to maintain momentum in global climate talks.
- What actionable steps should leaders focus on in Cancun to rebuild trust and ensure progress in areas such as deforestation, energy and finance?
- 12.00 - 13.00      Interactive Session  
**Sustainable Cities: Rethinking Urbanization**  
Today, half of the world's population lives in cities but, by 2050, the percentage will increase to 70.
- How can cities respond sustainably to the social, economic and environmental challenges of urbanization?
- 12.00 - 13.15      IdeasLab  
**IdeasLab with the Korea Advanced Institute of Science and Technology (KAIST): Collaborative Technologies**  
Join the Korea Advanced Institute of Science and Technology in the IdeasLab to discover the next generation of collaborative technologies for a sustainable world and human welfare.
- The following ideas will be explored:
- Electric vehicles
  - Humanoid robotics
  - Next generation of biomaterials
  - New developments in neuroengineering

---

Tuesday 14 September

---

	Lunch
13.00 - 14.15	<p><b>Networking Lunch</b></p> <p>Participants are cordially invited to a buffet lunch in "The Village" within the Meijiang Convention and Exhibition Center.</p>
14.15 - 15.15	<p>Interactive Session</p> <p><b>The Challenges of Long-term Investing</b></p> <p>While pension funds, foundations, endowments and sovereign wealth funds have long-term investment horizons, they often face significant challenges such as constraining governance structures or political interference by governments.</p> <p>How can these investors address these challenges and deliver long-term value for their stakeholders?</p>
14.15 - 15.15	<p>TV Debate</p> <p><b>Rethinking China's Competitive Edge</b></p> <p>For the past 20 years, the world has characterized the business model in China as export-driven mass manufacturing at low cost; however, most Chinese companies today are focusing on value creation, sustainability and domestic consumers.</p> <p>What are the new business models that will underpin China's manufacturing and service industries in the future?</p>
14.15 - 15.30	<p>IdeasLab</p> <p><b>IdeasLab with the National University of Singapore and the Swiss Federal Institute of Technology (ETH): Designing Interactive Environments</b></p> <p>Join the National University of Singapore and the Swiss Federal Institute of Technology (ETH) in the IdeasLab to explore new opportunities in designing virtual and physical interactive environments.</p> <p>The following ideas will be explored:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- New methods in designing high-performance buildings</li> <li>- Thermotronics to optimize energy use</li> <li>- Interactive digital media</li> <li>- Augmented reality</li> </ul>

---

Tuesday 14 September

---

- |               |   |
|---------------|---|
| 14.15 - 16.45 | <p>WorkSpace</p> <p><b>The Innovation Ecosystem</b></p> <p>Innovation-led growth requires a number of enabling conditions, but among the most important is aligning the actions of key stakeholders such as government agencies, research universities and major corporations.</p> <p>How can researchers, businesses and policy-makers create an environment that fosters innovation and is more resilient to adverse economic cycles?</p>   |
| 15.45 - 17.00 | <p>IdeasLab</p> <p><b>IdeasLab with the University of Oxford: Breakthroughs in Science and Technology</b></p> <p>Join the James Martin 21st Century School of the University of Oxford in the IdeasLab to explore new ways of addressing some of today's most complex issues through science and technology.</p> <p>The following ideas will be explored:</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- Innovations in carbon reduction</li><li>- Curing unhappiness</li><li>- Breakthroughs in nanomedicine</li><li>- Emerging infectious diseases and pandemics</li></ul> |
| 17.15 - 18.15 | <p>Plenary Session</p> <p><b>Sustainability and Corporate Competitiveness: Going beyond Green Goals</b></p> <p>A study revealed that nearly 80% of business executives believe sustainability is a source of value in the long term, but only 30% integrate sustainability principles into their business practices.</p> <p>How can companies build and maintain a sustainable competitive edge?</p>  |
| 19.00 - 21.00 | <p>Dinner</p> <p><b>Cultural Soirée</b></p> <p>Join an evening of entertainment hosted by the Municipal Government of Tianjin.</p>  |

---

Wednesday 15 September

---

- |               |   |
|---------------|---|
| 09.15 - 10.15 | <p>Interactive Session</p> <p><b>Powering Efficient Growth</b></p> <p>Investments in energy efficiency could provide an estimated 35% of the reductions required to achieve emission goals by 2020.</p> <p>What are the most promising technologies and business models for making production, distribution and consumption of energy more efficient?</p>   |
| 09.15 - 10.15 | <p>TV Debate</p> <p><b>The Next Economic Crisis?</b></p> <p>Sovereign debt and budget cuts are the latest coupling to trigger fears of a wider global financial crisis.</p> <p>What could start the next economic crisis, and how prepared are business and government?</p>   |
| 09.15 - 10.30 | <p>IdeasLab</p> <p><b>IdeasLab with the Massachusetts Institute of Technology (MIT): Sustainable Communities</b></p> <p>Join the Massachusetts Institute of Technology in the IdeasLab to discover what will make communities sustainable in tomorrow's world.</p> <p>The following ideas will be explored:</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- New methods for modelling sustainable communities</li><li>- Sustainable urban design and planning</li><li>- New models in energy infrastructure</li></ul> |
| 09.15 - 11.45 | <p>WorkSpace</p> <p><b>Redesigning the Supply Chain in an Era of Sustainability</b></p> <p>The energy and natural material resource needs for industrial growth are expected to rise by 170% between now and 2040.</p> <p>How can companies redesign their supply chains to achieve both green and growth objectives?</p>   |



---

Wednesday 15 September

---

- 10.30 - 11.30      Interactive Session  
**Looking into the Future: Solar Technology**  
While solar energy is "clean", its low efficiency and high cost make it less attractive than conventional energy sources.  
  
How will recent advances in the field lead to a new energy equation?
- 10.30 - 11.45      Interactive Session  
**Solving the Energy Puzzle**  
Energy governance is highly fragmented globally and the scope of issues (efficiency, renewables, security and safety) is highly interlinked.  
  
How can policy-makers and industry leaders from developed and emerging economies collaborate further on this critical global issue?
- 12.00 - 13.00      Plenary Session  
**Global Economic Outlook**  
The International Monetary Fund has revised its growth forecast upwards for the year, but also highlighted concern that sovereign debt levels will reduce the margin of manoeuvre for governments to meet their fiscal, growth and employment goals.  
  
What are the near- and long-term issues in the global economy in this challenging environment?
- 13.00 - 14.15      Lunch  
**Networking Lunch**  
Participants are cordially invited to a buffet lunch in "The Village" within the Meijiang Convention and Exhibition Center.
- 14.15 - 15.15      Interactive Session  
**Clean Growth: How to Finance It**  
Universal access to clean energy in developing countries will require close to US\$ 220 billion in capital investment per year through 2020.  
  
How can private investment in clean growth and development be accelerated?

---

Wednesday 15 September

---

	TV Debate
14.15 - 15.15	<b>Rethinking The Global Recovery: The View from China</b> Although the OECD credits robust growth in Asia for a faster than expected global recovery, it is concerned that rising property and land prices could cause the Chinese economy to overheat.  How is China rethinking its growth agenda in this new context?
	Plenary Session
15.30 - 16.30	<b>Closing Plenary and Closing Remarks</b>
	Reception
16.30 - 17.30	<b>Farewell Reception</b>

**Private Programme of Activities**  
**Young Scientists**  
**Annual Meeting of the New Champions**  
Tianjin, 12-16 September 2010



Sunday 12 September	Monday 13 September	Tuesday 14 September	Wednesday 15 September	Thursday 16 September
	<b>08:00 - 11:00</b> Private Workshop  Young Scientists Workshop Building Successful Business-University Partnerships	<b>08:00 - 09:00</b> Private Breakfast  Meeting with Minister of Science and Technology		<b>09:00 - 12:00</b> Private Workshop  Young Scientists Debrief and Wrap-Up
		<b>14:15 - 16:45</b> Private Workshop  Young Scientists and YGL Workshop Advancing Green Technologies for Sustainability		<b>12:15 - 13:30</b> Private Lunch Young Scientists Farewell Lunch
<b>17:00 - 19:30</b> Private Session  Young Scientists Welcome Activities				<b>13:30 - 19:00</b> Private Activities  Private Event Organised by the City of Tianjin
<b>19:30 - 21:00</b> Private Reception and Dinner  Young Scientists Welcome Reception and Dinner				<b>19:00 - 22:00</b> Private Activities  Farewell Party of the Young Scientists

1 5	
幹事会	1 0 0

## 提 案

第 20 回国際科学会議科学計画評価委員会  
 ( 20<sup>th</sup> Meeting of the ICSU Committee on Scientific Planning and Review  
 (CSPR) ) 出席に係る会員の派遣

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 第 20 回国際科学会議科学計画評価委員会に以下のとおり会員派遣することとしたい。
- 4 派 遣 者 黒田 玲子（第三部会員）
- 5 委員会期間 平成 2 2 年 9 月 2 7 日（月）～ 2 8 日（火）
- 6 派遣場所 パリ（フランス）
- 7 開催趣旨 科学計画評価委員会（Committee on Scientific Planning and Review:CSPR）は、1998年に国際科学会議に設置され、年に約2回開催されている。議題は、ICSU戦略計画（2006年-2011年）を踏まえた執行状況の検討及び、次期戦略計画（20012年-2017年）策定に係る議論をはじめ、ICSUの各種事業の計画・評価に係る事項となっている。

1 6	
幹事会	1 0 0

## 提 案

公開シンポジウム「口蹄疫発生を検証およびその行方と対策」の開催について

- 1．提案者 農学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

## 記

- 1．主 催：日本学術会議農学委員会風送大気物質問題分科会、日本砂漠学会
- 2．日 時：平成22年8月25日（水）13：00～17：00
- 3．場 所：東京大学農学部1号館8番教室（東京都文京区弥生1-1-1）
- 4．分科会の開催：分科会開催予定

## 5．開催趣旨：

平成22年4月、宮崎県で家畜口蹄疫が発生した。これは平成12年に宮崎県と北海道で92年振りに発生したことに引き続く、10年振りであった。今回の口蹄疫は、最初、水牛に発生したとされる。その後、一般の牛、豚に感染し、川南町を中心に爆発的に蔓延状況になり、約28万頭の家畜の殺処分となった。近年希なる大被害となり、先進清浄国としては嘆かわしい不覚の致すところである。この口蹄疫に関しての発生原因、発生前からの予防対策、経過・事後処理、今後の対策、後世への遺産等々、反省を込めて追跡・究明すると共に、今後の科学的対応への参考・教訓としたい。

## 6．次 第：

13:00～13:10

開会挨拶

真木 太一（日本学術会議農学委員会風送大気物質問題分科会委員長、筑波大学北アフリカ研究センター、九州大学名誉教授）

座長：大政 謙次（東京大学大学院農学生命科学研究科、日本学術会議連携会

員)

13:10～13:50

黄砂によって輸送される病原性物質 - アレルゲンと口蹄疫ウイルス -

磯田 博子 (筑波大学北アフリカ研究センター、日本学術会議連携会員)

山田パリーダ (筑波大学北アフリカ研究センター)

森尾 貴広 (筑波大学北アフリカ研究センター)

13:50～14:30

黄砂の長距離輸送と宮崎県内での口蹄疫発生の気象的特性

真木 太一 (日本学術会議農学委員会風送大気物質問題分科会委員長、筑波大学北アフリカ研究センター、九州大学名誉教授)

八田 珠郎 ((独)国際農林水産業研究センター)

杜 明遠 ((独)農業環境技術研究所)

脇水 健次 (九州大学大学院農学研究院)

14:30～14:50 休憩

座長：鈴木 義則 (九州大学名誉教授、日本学術会議連携会員)

14:50～15:30

2010年宮崎に発生した口蹄疫について

津田 知幸 ((独)農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所企画管理部)

15:30～16:10

口蹄疫ウイルスと口蹄疫の病性について

村上 陽介 (帝京科学大学生命環境学部)

座長：青木 正敏 (東京農工大学大学院農学府、日本学術会議連携会員)

16:10～16:50

近年、英国、韓国および我が国で発生した口蹄疫について - 特に感染経路を中心に -

白井 淳資 (東京農工大学大学院農学府・農学部獣医学科)

16:50～17:00

閉会挨拶

宮崎 毅 (東京大学大学院農学生命科学研究科、日本学術会議連携会員)

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

17	
幹事会	100

## 提 案

公開シンポジウム「体力医学的研究遂行と倫理上の問題」の開催について

1. 提案者 健康・生活科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

## 記

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会、  
日本スポーツ体育健康科学学術連合、  
日本体力医学会
2. 日 時：平成22年9月17日(金) 10：15～11：45
3. 場 所：千葉商科大学または和洋女子大学（現在、調整中）  
千葉商科大学（千葉県市川市国府台1 3 1）  
和洋女子大学（千葉県市川市国府台2 3 1）
4. 分科会の開催：分科会開催予定
5. 開催趣旨：  
平成21年4月1日より臨床研究介入事前登録制度が導入された。生命科学分野における学術研究団体に属する会員にとって、さまざまな分野における研究・実験遂行に当たりこの制度を十分に理解しなければならない。臨床指針の対象は、病院など「臨床の場」で行われる研究に限定されているとはいえ、たとえば、本シンポジウム開催予定である日本医学会第39分科会である日本体力医学会会員は医療研究機関に所属しているものの、その構成員の職種は臨床医学に属する会員だけではなく、基礎医学研究者をはじめとする保健医療福祉機関、小・中・高等教育機関における保健体育教員、公共および民間運動施設インストラクター、栄養士、PT、OTなど多領域に属する会員によって構成されている。生命科学分野に属する数多くの学術団体の構成員もほぼ同様である。このような状況の下、多くの研究論文・発表・報告などを見るとヒトを被験者として行われている場合が少なくない。すなわち、被験者から得られる身体的情報、体力テスト、各種生理学的・生化学的分析結果などを手段として発表していることが多い。さらに実験を

遂行するためには倫理委員会で審議され許可される必要があるが、特に、小・中規模な研究機関・施設においてはその委員会が設置されていないことも少なくない。このような場合にも臨床研究介入事前登録が必要になってくるのか、はっきりとした基準は今のところ存在しない。日本体力医学会会員においてもそれを遵守すべく、このようなことも踏まえヒトを被験者としてさまざまな実験・研究を行う際、被験者の尊厳および人権を尊重しつつ進めるのは、ヘルシンキ宣言はもとより、インフォームドコンセントの義務付け、研究内容の説明、被験者の情報保護、介入研究、観察研究などの正確な知識・情報と法的問題を確認することも必要なことと考え、このシンポジウムを開催するに至った。

本シンポジウムは、広く一般に公開にすることで、多くの研究者が体力医学的研究を遂行する際に必要な倫理上の問題をとともに考え、知識を得る極めて貴重な機会になろう。さらに、シンポジウムではさまざまな事例を紹介しその対応を専門家とともに討論する場にもなると期待でき、日本学術会議健康・生活科学委員会健康スポーツ科学分科会の提案として意に叶ったものであると考えられる。

## 6．次 第：

### 主催者挨拶

吉岡利忠（日本学術会議連携会員、日本体力医学会理事長、弘前学院大学学長）

### 趣旨と進行の説明

#### 司会：

吉岡利忠（日本学術会議連携会員、日本体力医学会理事長、弘前学院大学学長）

坂本静男（日本体力医学会倫理委員会委員長、早稲田大学教授）

### 講演（シンポジスト）：

（１）津谷喜一郎（東京大学医薬政策学特任教授）

生命倫理と研究に関する正確な知識と情報

（２）田代志門（東京大学大学院医学系研究科特任助教）

日本医学会の倫理規範と体力医学研究に関する正しい理解

（３）深沢岳久（弁護士、深沢法律事務所）

研究における倫理と人権および研究者の倫理観

### 指定発言者：

栗原敏（日本学術会議連携会員、日本体力医学会理事、東京慈恵会医科大学学長）

### 閉会の挨拶

吉岡利忠（日本学術会議連携会員、日本体力医学会理事長、弘前学院大学学長）

## 7．関係部の承認の有無：第二部承認



1 8	
幹事会	1 0 0

## 提 案

第2回公開講演会「大学の教養教育に、授業科目『生活する力を育てる』を」の開催について

- 1．提案者 健康・生活科学委員会委員長
- 2．議 案 標記公開講演会を下記のとおり開催すること。

## 記

- 1．主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会生活科学分科会
- 2．後 援：日本医歯薬アカデミー、生活科学系コンソーシアム（予定）、朝日新聞社（予定）
- 3．日 時：平成22年9月18日（土）、13：00～16：50
- 4．場 所：日本学術会議講堂
- 5．分科会の開催：分科会開催予定
- 6．開催趣旨：

豊かな質の高い社会の基礎は、より多くの人々が健康で質の高い生活を送ることである。成熟を迎えた現在の社会では、価値観が多様化しており、「規範となる生き方」はなく、個人個人が総合的な視野で自分自身がどのような人生を送るかを選択する必要がある。10代の後半（大学入学時）は、成人期の入り口にあり、これからの人生を見通して自分自身の生き方について考えるべき時期である。健康で健全な豊かな生活（QOLの高い生活）を作り上げていくための生活に関わる諸事を多面的に理解し、自身の生活の場で選択・実践していくことが必要である。また、大学で専門教育を受け、それぞれの分野で専門家として社会活動を行う場合にも、最も基礎となる人間の生活を考えることのできる総合的視点が必要である。

大学進学以前の生活に関する教育は、家庭科として行われており、小学校高学年から始まり、中学校、高等学校で行われている。小学校では、育てられる立場からの理解、中学校では自我の目覚める時期としての理解、高校では将来家庭を営む立場で教育が行われているが、その教育の実態は、広範囲の内容であること、授業数が少ないことなどで十分な効果を上げていない。もう一度、大学教育の初期段階で生活に係わ

る教育の機会を設けることの効果は大きいと考えられるので、教養教育科目として取り上げることが提案する。

授業内容としては、体と心の変化（生まれてから老年に至る体の変化、心と体の関係、生活の管理と健康など）、人と人との関係（家族関係、社会人としての人との関係など）、社会の仕組みと生活（経済活動、社会保障、家庭経済など）、自然環境と人の暮らし（自然環境と子供の育ち、生活の高度化と自然環境など）、生活上の具体的問題（衣、食、住）など、を盛り込むことが考えられる。より充実した質の高い授業内容の構成を考えるために、それぞれの分野の専門家の見解を聞き、最新の情報を得るために数回の講演会を計画したいと考えている。既に平成22年3月4日に第1回公開講演会を開催し、100名弱の参加者があった。引き続き、第2回目を開催する。

対象は、生活科学関連の教育・研究者、大学の教務および教養教育の担当者、生活科学を専攻する大学生・大学院生、および一般社会人を考えている。

## 7. 次 第：

### 開会の挨拶

13：00～13：10 片山倫子（日本学術会議第二部会員、同生活科学分科会委員長、東京家政大学教授）

講演1 社会構造・経済の仕組みと生活 世界的な視点から（仮題）

13：10～14：00 岩井克人（日本学術会議第一部会員）

講演2 社会構造・経済の仕組みと生活 生活者の視点から（仮題）

14：00～14：50 堀越栄子（日本女子大学教授）

（休憩）

講演3 自然環境と人間の生活 グローバルな視点から（仮題）

15：00～15：50 池田駿介（日本学術会議第三部会員）

講演4 自然環境と人間の生活 具体的な生活とのかかわり（仮題）

15：50～16：40 辰巳菊子

（日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任理事）

### 閉会の挨拶

16：40～16：50 渋川祥子（日本学術会議連携会員、同生活科学分科会副委員長、横浜国立大学名誉教授）

## 8. 関係部の承認の有無：第二部承認

19	
幹事会	100

## 提 案

公開シンポジウム「基礎歯科学人材育成 - 現状と将来 - 」の開催について

1. 提案者 歯学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

## 記

1. 主 催：日本学術会議歯学委員会基礎系歯学分科会、歯科基礎医学会
2. 日 時：平成22年9月21日（火）15：00～17：00
3. 場 所：タワーホール船堀 小ホール  
（東京都江戸川区船堀4-1-1）
4. 分科会の開催：分科会開催予定
5. 開催趣旨：

医学において生体の機能を明らかにし、それぞれの疾患のメカニズムを旭介することが必要であり、これにより新しい医療技術を開発することが可能となる。そのためには基礎医学の研究が活発に行われることが必要不可欠である。しかしながら近年基礎歯科医学の研究を志す人材が減少をたどっており、このことは将来の基礎歯科医学はもちろん歯科医学全体の発展に支障をきたすことは明らかである。そこで日本学術会議歯学委員会基礎系歯科分科会では、基礎歯科医学の人材育成に関して、2007年度に「基礎歯科医学の現状と未来」、2008年度には「基礎歯科医学の人材育成」、2009年度は「人材育成のグローバルアプローチ」と題してシンポジウムを開催してきた。

本年4月に「歯学分野の展望」が日本学術会議から出された。本年度のシンポジウムでは、この展望の方向性を紹介し、カナダ、韓国での研究者育成システムを紹介しながら如何に世界に通用する基礎歯科医学研究者の育成をすべきかを歯科基礎医学研究にたずさわる大学院生、若手研究者、指導者とともに考えたい。

6. 次 第：
  - 座長 米田俊之（日本学術会議会員、同歯学委員会基礎系歯学分科会委員長）
  - 岩田幸一（日本学術会議特任連携会員、同歯学委員会基礎系歯学分科会委員）

- 1 . 主催者（日本学術会議）の挨拶  
米田俊之（日本学術会議会員、同歯学委員会基礎系歯学分科会委員長、大阪大学大学院歯学研究科教授）
- 2 . 日本の展望 歯学委員会からの提言を踏まえて（20 分）  
米田俊之（日本学術会議会員、同歯学委員会基礎系歯学分科会委員長、大阪大学大学院歯学研究科教授）
- 3 . 韓国における歯科医学教育の現状（30 分）  
Han-Sung Jung（延世大学歯学部）
- 4 . カナダの歯科大学における大学院教育の教育の現状と改革（40 分）  
Barry J Sessle（トロント大学歯学部）
- 5 . 総合討論（30 分）
- 6 . 閉会の挨拶  
岩田幸一（日本学術会議特任連携会員、同歯学委員会基礎系歯学分科会委員）
- 7 . 関係部の承認の有無：第二部承認

2 0	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### 公開シンポジウム「医療における病理解剖」の開催について

- 1．提案者 基礎医学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

## 記

- 1．主 催：日本学術会議基礎医学委員会病態医科学分科会、厚生労働省科学研究費黒田班
- 2．後 援：日本病理学会（予定）、日本医歯薬アカデミー（予定）
- 3．日 時：平成22年10月1日（金）15：00～17：30
- 4．場 所：東京大学医学部本館大講堂
- 5．分科会の開催：分科会開催予定
- 6．開催趣旨：

「医学は不確実性のサイエンスであり、推測のアートである。」 医療の場では、いかに最善の努力を傾けようとも診断、治療、看護の上で常に何らかの反省すべき問題点が残る。これまで病理解剖は、全身の病理学的検索を通じ、最後の診断として医療の検証の場において、きわめて重要な役割を果たしてきた。一方、1980年代から全国的に病理解剖数の低下が顕著となり、大学病院においても剖検率は低下した状態で留まっている。その要因として臨床側の問題、とくに「画像診断技術の進歩とその過信」、病理側の問題として臨床上の問題に対する対応能力不足、熱意不足などが言及されている。また、遺族の医療への不信感も大きな要因であると推定され、さらに、医療費ならびに医師数の抑制、新臨床研修医制度などを含む医療政策が決定的な悪影響をもたらしたとみる識者も多い。

「我々は忙しさの中に埋没して、病理学の機能を縮小、低下させていくのではないか。」 このような恐れを回避し、病理解剖を医療の中に位置づけていくには、どのようにすべきだろうか。本シンポジウムでは、内科、外科、医療安全の

視点から病理解剖の意義について論じていただき、さらに関連領域との連携について考えて行く。さらに病理解剖の医療検証機能を社会に還元していく活動についても市民の視点から論じていただく。公費負担も含め、病理解剖の機能を保証していく方向性についても展望したい。

#### 7. 次 第：

主催者側挨拶 長村義之（日本学術会議連携会員、国際医療福祉大学教授）

趣旨と進行の説明

座長：長村義之（日本学術会議連携会員、国際医療福祉大学教授）

黒田 誠（日本学術会議連携会員、藤田保健衛生大学教授）

講演

病理学：今日の医療における病理解剖の意義と役割

深山 正久（東京大学教授）

内科学：内科医療と病理解剖

栗山 勝（太田記念病院院長）

外科学：外科医療と病理解剖

國土 典宏（東京大学教授）

医療安全：医療安全と病理解剖

原 義人（青梅市立病院長、医療安全調査機構中央事務局長）

法医学：法医解剖か、病理解剖か、その区別

岩瀬 博太郎（千葉大学教授）

放射線医学：病理解剖と死亡時画像診断

兵頭 秀樹（札幌医科大学講師）

メディア：病理解剖への期待と限界

原 昌平（読売新聞大阪本社編集委員）

質疑と討論：パネルディスカッション

閉会の挨拶 黒田 誠（日本学術会議連携会員、藤田保健衛生大学教授）

#### 8. 関係部の承認の有無：第二部承認

2 1	
幹事会	1 0 0

## 提 案

公開シンポジウム「小児の健全な食生活習慣の確立に向けて」の開催について

- 1．提案者 臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

## 記

- 1．主 催：日本学術会議臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会、日本小児栄養消化器肝臓学会
- 2．日 時：平成22年10月10日（日）14：00～15：30
- 3．場 所：かがわ国際会議場・サンポートホール高松  
（香川県高松市サンポート2番1号）
- 4．分科会：分科会開催予定

## 5．開催趣旨：

わが国では、男性の肥満、女性のやせ（若年女性の25%強）が増加している。肥満は生活習慣病の大きな要因であり、妊娠女性の体重増加不良は胎児の栄養不良の要因になる。最近では、全出生の約9.6%は低出生体重児である。胎児期の栄養不良は、将来、生活習慣病発症の要因になることが明らかになった。肥満・やせの増加は小児期から見られている。また、朝食欠食や偏食などの食生活の問題は幼児期から深刻になっていることが平成17年度乳幼児栄養調査で指摘された。朝食欠食は中学生から著明に増加する。やせ志向の低年齢化も指摘されており、学童期・思春期の食生活は環境の影響が大きい。

小児期から健全な食生活習慣を確立することは、生涯にわたる健全な食生活、健康に不可欠である。本シンポジウムでは、小児期の各年代での食生活の現状と問題点を明らかにし、健全な食生活習慣を確立するための方策を討議する。

## 6．次 第：

主催者側挨拶

児玉浩子（日本学術会議連携会員、帝京大学小児科教授）

主旨と進行の説明

座長：児玉浩子（日本学術会議連携会員、帝京大学小児科教授）

徳留信寛（日本学術会議連携会員、国立健康栄養研究所理事長）

講演

- ( 1 ) 乳幼児の食生活の問題と対策：清水俊明（順天堂大学小児科教授）
- ( 2 ) 学童の食生活の問題と対策：南里清一郎（慶応義塾大学保健管理センター教授）
- ( 3 ) 思春期の子どもの食生活の問題と対策：児玉浩子（日本学術会議連携会員、帝  
京大学小児科教授）
- ( 4 ) 小児の食生活と食環境：加藤則子（国立保健医療科学院生涯保健部部長）

質疑と討論

閉会のあいさつ 徳留信寛（日本学術会議連携会員、国立健康栄養研究所理事長）

7．関係部の承認の有無：第二部承認



2 2	
幹事会	1 0 0

## 提 案

公開シンポジウム「特定健診・特定保健指導の評価と今後の課題 - 健康づくりのための包括的なアプローチ」の開催について

- 1．提案者 臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

## 記

- 1．主 催：日本学術会議臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会、日本糖尿病教育・看護学会
- 2．後 援：なし
- 3．日 時：平成22年10月11日（月） 10：30～12：00
- 4．場 所：東京国際フォーラム（東京都千代田区丸の内3丁目5番1号）
- 5．分科会の開催：分科会開催予定
- 6．開催趣旨：

現在の日本において、生活習慣病という概念が国民に浸透し、健康志向を高めていること、また特定健診・特定保健指導が国をあげて取り組まれていることは評価に値する。一方で、いわゆる“健康”が狭義に捉えられる傾向も見受けられ、生活習慣病の発症が個人のライフスタイルに起因することが強調されることの弊害もみられている。本シンポジウムでは、生活習慣病が個人のライフスタイルのみによらない、社会環境や価値観にも影響を受けていることなどを正しく伝え、健康を包括的に捉える視点を打ち出す。これは、特定健診・特定保健指導の実績を正しく評価し、今後の健康づくりに向けた包括的アプローチのあり方を提示するものとなる。

## 7．次第

### 趣旨説明

座長 正木治恵（10:30～10:35）

（日本学術会議連携会員、千葉大学大学院看護学研究科長、日本糖尿病教育・看護学会理事）

松澤佑次（10:35～10:45）

（日本学術会議第二部会員、財団法人住友病院院長）

シンポジストによる講演（10:45～11:40）

- （１）特定健診・特定保健指導の評価と課題 行政の立場から  
木村博承（厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室）
- （２）特定健診・特定保健指導の実績と課題 協会健保の立場から  
六路恵子（全国健康保険協会）
- （３）特定保健指導における食生活支援 成功事例の質的分析から  
武見ゆかり（日本学術会議連携会員、女子栄養大学大学院）

総合討議（パネルディスカッション）（11:40～12:00）

閉会の挨拶

８．関係部の承認の有無：第二部承認

2 3	
幹事会	1 0 0

## 提 案

公開シンポジウム「パブリックヘルス問題としての健康食品」の開催について

- 1．提案者 基礎医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

## 記

- 1．主 催：日本学術会議基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会、日本公衆衛生学会
- 2．後 援：未定
- 3．日 時：平成22年10月28日（木）、13：00～15：30
- 4．場 所：東京国際フォーラム 第4会場 ホールD5  
（東京都千代田区丸の内3丁目5番1号）
- 5．分科会の開催：分科会開催予定
- 6．開催趣旨：
 

国民の約半数が利用していると考えられる健康食品（サプリメント）の市場は1兆8千億円程度と言われ、国民の生活に深く根付いている。その一方で、健康被害を含めて様々な問題が社会現象として浮上している。このような状況にもかかわらず、最大の市場を構成するいわゆる健康食品にその存在に係る法制度が存在しない。欧米では法制度が確立され、サプリメントに関する様々な課題に対する取組が具体化されているが、日本でも健康食品が抱える課題に対する取組を積極的に進めるためには、法制度の確立が避けられないところである。本シンポジウムでは、健康食品の法制度化の課題を問う。
- 7．次 第（予定）：

座長 徳留信寛（日本学術会議連携会員、独立行政法人国立健康・栄養研究所理事長）  
唐木英明（日本学術会議副会長、東京大学名誉教授）

開会の辞

岸 玲子（日本学術会議第二部会員、同・パブリックヘルス科学分科会委員長、北海道大学環境健康研究教育センター長・教授）

パブリックヘルス問題としての健康食品：序論

津谷喜一郎（東京大学大学院薬学系研究科特任教授）

欧米のサプリメント行政に見られるパラダイムシフト

大濱宏文（日本学術会議連携会員、一般社団法人日本健康食品規格協会理事長）

健康食品とリスクコミュニケーション

唐木英明（日本学術会議副会長、東京大学名誉教授）

< 休 憩 >

健康食品の倫理と法

光石忠敬（弁護士）

健康食品と自己責任

水谷雅彦（京都大学大学院文学研究科教授）

総合討論

閉会の辞

徳留信寛（日本学術会議連携会員、独立行政法人国立健康・栄養研究所理事長）

8．関係部の承認の有無：第二部承認

24	
幹事会	100

## 提 案

公開シンポジウム「みんなで進めよう、子どものヘルスプロモーション！」の開催について

1. 提案者 基礎医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

## 記

1. 主 催：日本学術会議基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会、同健康・生活科学委員会子どもの健康分科会、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会（24学協会加盟）、日本公衆衛生学会
2. 日 時：平成22年10月28日（木）16：40～18：10
3. 場 所：東京国際フォーラム（東京都千代田区丸の内3丁目5番1号）
4. 分科会の開催：分科会開催予定
5. 開催趣旨：

現在、日本の子どもの健康、生活、安全面において多くの危機的状況が存在し、重要な転換点にある。これらの現代的な健康課題の解決を図るには、ヘルスプロモーションの理念の下、社会の責任による子どもの健康に関する支援的環境の創造や健康的公共政策の確立等と、家庭、学校、地域社会における全生活レベルでの子どもの健康の擁護と推進が必要である。

このたび、日本学術会議健康・生活科学委員会子どもの健康分科会では、現代社会に生きる子どもの健康に関し、16分野（生活環境、出生前・乳幼児期、感染症予防対策、保育環境、虐待予防、口腔保健、食育、あそび、身体運動、心の健康、性行動、危険行動、セーフティープロモーション、発達障害、健康教育・保健教育、貧困・格差社会）において分析・検討を重ね、計56項目に及び課題及び提案を抽出した。そして、これらの点をターゲットとして、社会を挙げて子どものヘルスプロモーションを推進するためには、以下の6つの方策を柱とする総合的・包括的取り組みが重要であるとの共通認識の下で、我が国の各界・各層において、連携を取りつつ、具体的に検

討し、取り組むべきであることを、広く世に訴えた。

(報告 「日本の子どものヘルスプロモーション」)

- (1) 健康的公共政策の推進と体制の整備を行う。
- (2) 健康に関する支援的環境を創造する。
- (3) 健康のための社会的ネットワークと地域活動の強化を図る。
- (4) 子どもが自らの健康をコントロールする個人的スキルや能力を強化する。
- (5) 健康開発のための研究とその組織づくりを推進する。
- (6) 学校を核とした地域のヘルスプロモーションを推進する。

今後、これらの点を重点とした「日本の子どものヘルスプロモーション」を、国を挙げて、国民とともに、各界・各層で、効果的に推進するためには、多くの手立てが必要である。その基盤となるのは、日本の社会における子どものヘルスプロモーションの理念のさらなる浸透と、国民的合意の形成であり、その端緒とする意味も込めて、ここに日本学術会議・子どもの健康分科会及び同・パブリックヘルス科学分科会が合い集いて、公衆衛生関連の24学協会、及び一般参加者とともに、研究の進展や、現場での取り組み、あるいは健康政策・教育問題を始めとした諸問題について、広く多角的に、かつ集学的に議論するものである。

## 6. 次 第：

座長 下光輝一（日本学術会議連携会員、行動医学・ストレス学、全公連世話人、東京医科大学）

朝田芳信（日本学術会議連携会員、小児歯科学、鶴見大学）

基調講演（10分）

「日本の子どものヘルスプロモーション」

實成文彦（日本学術会議連携会員、公衆衛生学・学校保健学、全公連世話人代表、山陽学園大学・山陽学園短期大学）

話題提供（各7～12分）

### 1. 「健やか親子21」の今後の取組

山縣然太郎（疫学・公衆衛生学、山梨大学）

### 2. 生活習慣病胎児期発症説とライフスタイル

福岡秀興（母性衛生学、早稲田大学）

### 3. 教育・健康教育のパラダイムシフトを求めて

植田誠治（学校保健学、聖心女子大学）

### 4. 小児医療の課題と展望

横田俊平（小児科学、全公連世話人副代表、横浜市立大学）

### 5. 家庭・学校・地域・職域の連携

#### (1) 看護専門職の機能と役割

小西美智子（日本学術会議連携会員、地域看護学、岐阜県立看護大学）

#### (2) 栄養専門職の機能と役割

伊達ちぐさ（栄養改善学、兵庫県立大学）

総合討論

各学協会コメント・メッセージ

7．関係部の承認の有無：第二部承認

25	
幹事会	100

## 提 案

### 公開シンポジウム「歴史家の誕生」の開催について

1. 提案者 史学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

## 記

1. 主 催 日本学術会議史学委員会国際歴史学会議等分科会
2. 共 催 日韓歴史家会議運営委員会
3. 後 援 日韓文化交流基金
4. 日 時 平成22年10月29日(金)17時～19時
5. 場 所 日本学術会議 6-C(1)(2)(3)会議室
6. 分科会 開催予定

## 7. 開催趣旨

毎年東京とソウルにおいて交互に開催されている日韓歴史家会議の第10回会議開催を記念する公開シンポジウムで、日本と韓国の代表的歴史家が、歴史家としての自らの成長の過程とその時代的背景を語ります。

## 8. 次 第

司会：宮島博史（大韓民国・成均館大学教授、日韓歴史家会議日本運営委員会委員長）

開会挨拶：小谷汪之（日本学術会議会員・史学委員会委員長、都立大学名誉教授）

### 講演者と講演タイトル

崔文衡（大韓民国・漢陽大教授）「歴史研究の鎖国化を防ぐために」

深谷克己（早稲田大学教授）「日本はどのようにアジアかという問い」

閉会挨拶：木畑洋一（日本学術会議連携会員・国際歴史学会議等分科会委員長・日韓歴史家会議日本運営委員会委員、成城大学教授）

## 9. 関係部の承認：第一部承認



26	
幹事会	100

## 提 案

### 日本学術会議近畿地区会議 主催講演会の開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

## 記

- 1 主 催 日本学術会議近畿地区会議
- 2 日 時 平成22年10月31日(日) 13:00～17:00(予定)
- 3 会 場 キャンパスプラザ京都 第二講義室(予定)
- 4 概 要 (テーマ)

「日本の古代と現代 - 人ところ - 」

(開催趣旨)

人にはその時代の文化や歴史の変化が刻まれますが、一方では変わることのない持続的なところのはたらきがあります。時代の流れは数十年単位ではさほどの変化がないように見えても、千年をこえる単位でとらえると気づかない大きな変化があるものです。今回の講演会「日本の古代と現代 - 人ところ - 」は大きな時間の観察窓から、日本固有の文化と歴史にあらわれる人ところの在り方を、古代と現代を対比させることで鮮やかに浮き上がらせたいという願いのもとで企画されました。

まず、現代人とそのところとを古代万葉の時代の人ところを比較しながら、つぎに古代と現代を、稲作から見た食と文化について環境考古学の切り口から対比させ、さらに東アジアの外交から見た古代と現代を比べてみたいと思います。人ところがもつ普遍性と固有性を、古代から現代を、あるいは現代から古代を相互に照らし出すことで明らかにし、現代に生きる私たちにとって、未来への展望を開く講演会にしたいと考えています。

(プログラム)

総合司会 苅阪 直行 京都大学 特任教授

開会挨拶 金澤 一郎 日本学術会議 会長

講演1:「人のところ:万葉時代と現代」(仮題)

中西 進 奈良県立万葉文化館 館長

講演2:「日本の古代と現代 - 環境考古学からの視点 - 」(仮題)

安田 喜憲 国際日本文化研究センター 教授

講演3:「東アジアでの外交 - 古代と現代 - 」(仮題)

猪熊 兼勝 京都橘大学 名誉教授

総合討論

27	
幹事会	100

## 提 案

### 日本学術会議主催公開講演会

「働く人の健康・生活・安全をどう守るか 課題解決の方向性」の開催について

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

## 記

- 1 主 催 日本学術会議
- 2 日 時 平成22年10月～23年3月間のいずれか1日
- 3 会 場 日本学術会議講堂
- 4 趣 旨

労働環境をめぐる状況は極めて厳しい。特に世界的な経済情勢の変化から非正規雇用労働者の大量失職があいついで報道され、昨年末には住居を失った労働者の「派遣」村が出現し、自殺者は過去10数年間、年間3万人を越えている。壮年期男性の自殺の比率が高く、特に最近20～30代の自殺が増加し、失業や労働との関係が示唆される。職場の安全衛生の課題はアスベストによる職業がんからメンタルヘルスなどカバーすべき領域が広い上、従前からわが国では極めて長い労働時間や、先進国の中で最も低い女性労働者の地位など改善には大きな課題が残っている。

一方、今日、労働雇用の影響は労働者個人にとどまらずその家族や地域社会などを含めて日本全体に及ぶ。このように労働者の生活や健康や安全の問題は、同時に社会の発展や持続性にも直結しており、単に短期的な経済的問題としてとらえるのみならず、日本の将来のありかたを深く見据えて考えるべき重要な課題である。

しかし過去30年、日本学術会議では労働雇用環境と働く人の健康や安全の問題は一度も提言等が出されていなかった。そこで本課題別委員会が発足し、以来、第一部、第二部、第三部にまたがる多様な分野から委員が参画し、これまで7回、働く人びとの健康・安全・生活について海外の最近の動向を含めて広範な内容の審議を行ってきた。

今回の公開講演会は、日本学術会議が今後、学術的で建設的な実りある提言を作成し

最終的に意見の発出を行うため、これまでに議論した内容と諸経過を当事者である労働者、産業界、労働行政など関係諸団体、メディアなどを含めた広範な国民と意見交換を行い、相互理解を深めつつ、実際に現場での問題解決に有効でかつ近未来の確かな羅針盤になる提言となることを目指すものである。ぜひ日本学術会議としての御支援をいただきたいと希望している。

## 5 演題・演者等

開会の挨拶：委員長 岸 玲子（日本学術会議第二部会員 北海道大学教授）

### 第1部 働く人の実態を踏まえて解決への方策を語る（13:00-14:30）

司会：小林 章雄（日本学術会議連携会員 愛知医科大学教授）

村田 勝敬（日本学術会議連携会員 秋田大学医学部教授）

- (1) 過労死・過労自殺をどう減らすのか  
森岡 孝二（日本学術会議連携会員（特任） 関西大学教授）
- (2) 非正規雇用労働者の健康生活安全をどう守るか  
矢野 栄二（日本学術会議連携会員（特任） 帝京大学教授）
- (3) 変革期の女性労働：課題解決への扉を開ける  
大沢 真理（日本学術会議第一部会員 東京大学教授）
- (4) アスベストなど労働環境はいかに改善できるか  
久永 直見（日本学術会議連携会員（特任） 愛知教育大学教授）

休憩(15分)

### 第2部 改革の方向性と具体化へのマイル・ストーン（14:45-16:30）

司会：宮下 和久（日本学術会議連携会員 和歌山県立医科大学教授）

川上 憲人（日本学術会議連携会員 東京大学教授）

- (1) 労働安全施策を推進する立場から：行政からみた課題と方向性  
厚生労働省安全衛生部長 or 安全衛生部計画課長（依頼中）
- (2) 国際労働基準とCSR からみた今後の方向性  
吾郷 真一（日本学術会議第一部会員 九州大学教授）
- (3) 産業の場で安全の重要性を浸透させる：日本の未来へと結ぶ  
草柳 俊二（日本学術会議連携会員（特任） 高知工科大学教授）
- (4) 40年を経た労働安全衛生法と今後の産業保健サービスのあり方  
小木 和孝（日本学術会議連携会員（特任） 元ILO労働環境局長）

第3部：総合討論（16:30-17:30）

司会 和田 肇（日本学術会議連携会員 名古屋大学教授）

五十嵐千代（日本学術会議連携会員（特任） 東京工科大学准教授）

- 討論者
- （1） 労働界、産業界、国民、メディアなど
  - （2） 本委員会メンバーから数名
  - （3） フロアから

閉会の挨拶 和田 肇（労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会副委員長）

以上

2 8	
幹事会	1 0 0

## 提 案

公開シンポジウム「第4回形態科学シンポジウム：『生命機能の発現と制御』」の開催について

- 1．提案者 基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、基礎医学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

## 記

- 1．主 催：日本学術会議基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物学分科会、基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会
- 2．後 援：日本解剖学会、日本細胞生物学会、日本組織細胞化学会、日本顕微鏡学会、日本医歯薬アカデミー（調整中）
- 3．日 時：平成22年11月4日（木）13：00～17：00
- 4．場 所：北海道大学医学部学友会館フラテ  
（北海道札幌市北区北15条西7丁目）
- 5．分科会の開催：分科会開催予定
- 6．開催趣旨：  
本シンポジウムは、日本学術会議基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物学分科会（委員長黒岩常祥）と基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会（委員長廣川信隆）とが主催するもので、日本各地区の生命科学領域の若手研究者並びに大学院生などの啓蒙を目的として、これまで東京、京都、福岡で開催してきた。第4回目となる2010年は、札幌市の北海道大学医学部学友会館フラテにて、「生命機能の発現と制御」をテーマに開催するものである。
- 7．次 第：

開会の挨拶：廣川信隆（日本学術会議会員、東京大学医学部教授・同大学院医学系研究科教授）

#### 講演会

- 1 稲垣冬彦（北海道大学大学院先端生命科学研究院特任教授）  
オートファジーの構造生物学
- 2 永田和宏（日本学術会議連携会員、京都産業大学総合生命科学部教授）  
タンパク質品質管理機構
- 3 岸本健雄（日本学術会議連携会員、東京工業大学大学院生命理工学研究科教授）  
細胞周期制御 - 卵細胞からみる -
- 4 岡部繁男（日本学術会議連携会員、東京大学大学院医学系研究科教授）  
イメージングによる神経回路形成・維持機構
- 5 渡辺雅彦（日本学術会議連携会員、北海道大学医学研究科教授）  
シナプス回路の発達 - 刈込みと可塑性 -

閉会の挨拶：黒岩常祥（日本学術会議会員、立教大学大学院理学研究科・極限生命情報研究センター長・特任教授）

8．関係部の承認の有無：第二部承認

29	
幹事会	100

## 提 案

### 公開シンポジウム「稲作と植物保護を展望する」の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

## 記

1. 主 催：日本学術会議農学委員会植物保護科学分科会、日本植物病理学会、日本応用動物昆虫学会、日本農薬学会、植物化学調節学会、日本雑草学会
2. 後 援：日本植物保護科学連合（調整中）
3. 日 時：平成22年11月8日（月）13：00～17：30
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：分科会開催予定
6. 開催趣旨：

地球環境問題と人類の持続的発展に関連して、新しい農業生産体系の構築とそれに基づ盤を与える農学の重要性が再認識されている今日、農学には正しい情報に基づく農業生産に関する予測の提供が求められている。そのためには植物保護に関連する諸学会には以前にも増して互いに連携を深めて新しい植物保護のあり方を総合的に検証して、今後の研究活動を展開することが迫られている。

農業生産において植物保護を目的とする学術活動を基盤とする学術団体である日本応用動物昆虫学会、日本植物病理学会、日本農薬学会、植物化学調節学会と日本雑草学会は第19期（2005年）までは日本学術会議において植物防疫研究連絡委員会のもとに連携して研究活動の深化を図るべく植物防疫シンポジウムを開催して成果を公表してきた。先見性に富むこれらの活動成果の一部は成書として刊行されてきたものの、第20期日本学術会議以降は日本学術会議の機構改革と制度改正に伴って上記の活動は休止状態にあった。

このような状況に鑑み、植物保護に学術的活動基盤を置く諸学会は、新たに設置が承認された農学委員会植物保護科学分科会のもとに結集して、各々の学術活動を深化させて総合的な成果を公表するために、ここに植物保護シンポジウムを開催するに至った。

気候変動に伴う農作物生産の環境変化が危惧される今日では、そのテーマとして、まずは農業生産の基幹をなす稲作を取り上げて、その基盤的学術成果から植物保護科学の

果たす役割についての認識を深めて、「農産物の安定供給」のために「栽培植物の適切な保護」を提供することが喫緊の主題である。本シンポジウムを開催することによって、植物保護関連学会において最新の研究成果の相互理解が深化し、それに基づく新しい研究活動を展開する端緒が提供できることを期待している。

## 7. 次 第

13:00-13:10 開会挨拶

上野民夫（日本学術会議農学委員会植物保護科学分科会委員長、京都大学名誉教授）

基調講演

13:10-13:50 植物保護と GMO

鎌田 博（日本学術会議連携会員、筑波大学大学院生命環境科学研究科教授）

シンポジウム話題提供

13:50-14:20 イネ害虫の変遷 - ニカメイチュウを中心に -

田付貞洋（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）

14:20-14:50 イネいもち病における boom-and-bust cycle とマルチライン

土佐幸雄（神戸大学農学研究科教授）

14:50-15:20 水田雑草防除技術と優占雑草の変遷

佐合隆一（日本学術会議特任連携会員、茨城大学農学部教授）

竹下孝史（日本植物調節剤研究協会）

15:20-15:50 イネ害虫の化学的制御における選択性と抵抗性発達の分子基盤

松田一彦（近畿大学農学部教授）

15:50-16:20 誘導抵抗性による病害防除の現状と可能性

仲下英雄（理化学研究所）

16:20-16:30 休憩

16:30-17:20 まとめと総合討論

上路雅子（日本学術会議連携会員、日本植物防疫協会技術顧問）

17:20-17:30 閉会挨拶

白石 友紀（日本学術会議農学委員会植物保護科学分科会副委員長、岡山大学大学院自然科学研究科教授）

## 8. 関係部の承認の有無：第二部承認



3 0	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### 日本学術会議九州・沖縄地区会議 主催講演会の開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

## 記

- 1 主 催 日本学術会議九州・沖縄地区会議，熊本大学
- 2 日 時 平成 22 年 11 月 23 日（火・祝）14:00～17:00（予定）
- 3 会 場 熊本県熊本市

会場については、公募により決定予定

- 4 概 要 （テーマ）  
「学術と大学に求められるもの～新たな知の創造と持続的発展に向けて～」  
（開催趣旨）

政府による事業仕分け等の過程において、学術や高等教育について国民への説明責任を果たすことの重要性が従来に増して叫ばれているところであることから、様々な社会的な課題や人材育成のために学術、あるいは大学に求められていること、果たすべき役割とは何か、具体的な研究内容も含めて多角的に紹介するとともに、行政の視点からのニーズ、市民からの意見も交えた集会とする。

#### （講師及び演題）

##### （１）挨拶

日本学術会議会長（予定）

谷口 功 熊本大学学長

##### （２）講演

「行政から大学に期待すること」（仮）

熊本県副知事（予定）

「チンパンジーとヒトとの違いについて」（仮）

友永 雅己（京都大学霊長類研究所・准教授）

「エイズ治療薬について」（仮）

満屋 裕明（熊本大学大学院生命科学研究部・教授）

##### （３）パネルディスカッション

「市民と大学との対話」（仮）

3 1	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### 日本学術会議中国・四国地区会議 主催講演会の開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

## 記

- 1 主 催 日本学術会議中国・四国地区会議，山口大学
- 2 後 援 山口県医師会（予定） 山口県歯科医師会（予定）  
山口県薬剤師会（予定） 中国経済産業局 山口県教育委員会
- 3 日 時 平成 22 年 11 月 27 日（土）14:00～17:00（予定）
- 4 会 場 山口大学医学部第 3 講義室（山口県宇部市）
- 5 概 要 （テーマ）

「未来を拓く医・工連携」

（開催趣旨）

医学系、工学系の研究者、医療現場の専門家にくわえ、研究シーズを活用した産業や起業をめざす産業界の人々、高校生を対象とし、医学の進歩と、医学領域と工学領域との研究の融合は、医療現場の現実的なニーズにこたえる役割を果たしていく。その研究成果を広く地域社会に知ってもらう。

（プログラム）

総合司会：小 谷 典 子 名誉教授

14:00～14:10 挨拶

山口大学学長 丸 本 卓 哉

14:10～14:40 講演

「医工連携の来し方行く末」

日本学術会議会長 金 澤 一 郎（30 分）

14:40～15:40 基調講演

「がん個別化医療に貢献する医工連携」 - 医学の立場から -

山口大学大学院医学系研究科（医学）教授

岡 正 朗（30 分）

「がん個別化医療に貢献する医工連携」 - 工学の立場から -

山口大学大学院医学系研究科（工学）教授

浜 本 義 彦（30 分）

15:40～17:00 パネルディスカッション（80 分）

司 会：堀 憲次工学部長

まとめ総括：佐々木功典医学部長

パネラー：中国経済産業局長 長 尾 正 彦

株式会社トクヤマ相談役 三 浦 勇 一

山口大学大学院医学系研究科（医学）教授

岡 正 朗

山口大学大学院医学系研究科（工学）教授

浜 本 義 彦

3 2	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### マイクロ・ナノエンジニアリング シンポジウムの開催について

1. 提案者 機械工学委員会委員長、電気電子工学委員会委員長、材料工学委員会委員長、化学委員会委員長、総合工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

## 記

1. 主 催：日本学術会議 化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同 マイクロ・ナノエンジニアリング分科会
2. 共 催：(社)日本機械学会 マイクロ・ナノ工学専門会議
3. 後 援：(依頼中)日本電気学会、日本金属学会、日本化学会、日本ロボット学会、日本生物物理学会、応用物理学会、日本伝熱学会、日本材料学会、日本熱物性学会、日本精密学会、日本生体医工学会、日本計算工学会、化学工学会、分子科学会、日本塑性加工学会
4. 日 時：平成 22 年 12 月 8 日（水）13:00～17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：マイクロ・ナノエンジニアリング分科会

## 7. 開催趣旨：

マイクロ・ナノメートル寸法の現象を対象とする工学（マイクロ・ナノエンジニアリング）は、多方面の学術にまたがる典型的な新規学際的分野であるため、大学・大学院における教育（カリキュラム）についての整備やそれと関連した産業界・学術界での研究開発における分野融合の取り組みがイノベーションのために不可欠です。工学のあり方自体を考え直さねばならない根本的な課題を内包している分野と言えます。一方、政府内において第 4 期科学技術基本計画の策定が進められており、従来の分野駆動型から課題解決型の科学技術研究への転換と、そのイノベーションを担う人材育成に重点が置かれようとしています。

マイクロ・ナノ工学は、その中核をなす発展分野であり、社会からの期待は大きいものがあります。とくに、グリーンイノベーションやライフイノベーションを担う基盤であると考えられています。そこで、現状を知って本分野の将来を展望するとともに、過去、同様の課題を見事に成功させた生物物理学、ロボット工学の先駆者の経験も含め、人材育成を軸に提言すべき将来課題について議論する場として本シンポジウムを開催します。

## 8．次 第：

### 開会挨拶 (13:00-13:10)

北村隆行（京都大学 教授、日本学術会議会員）

### キックオフ講演(13:10-13:30)

笠木伸英（東京大学 教授、日本学術会議会員）

「社会的期待に応える研究開発戦略としてのフロンティアリサーチ」

### 基調講演 (13:30-14:00)

大沢文夫（大阪大学、名古屋大学名誉教授）

「生物物理学に見る人材育成」(仮)

### 基調講演 (14:00-14:30)

梅谷陽二（東京工業大学名誉教授）

「ロボット工学と人材育成」(仮)

休憩(14:30-14:40)

### テーマ講演

(14:40-15:00)

生田幸士（東京大学 教授、日本学術会議連携会員）

「創造性教育とマイクロナノ工学」(仮)

(15:00-15:20)

江刺正喜（東北大学 教授、日本学術会議連携会員）

「産学連携による人材育成」(仮)

(15:40-16:00)

藤田博之（東京大学 教授）

「国際共同研究による人材育成」(仮)

(16:00-16:20)

岩崎富生（日立製作所）

「企業における人材育成について」

休憩(16:20-16:30)

### パネルディスカッション(16:30-17:00)

司会：

長井 寿（物質材料機構、日本学術会議連携会員）

北村隆行（京都大学、日本学術会議会員）

パネラー：

大沢文夫、梅谷陽二、江刺正喜、

藤田博之、生田幸士、岩崎富生

### 閉会挨拶 (17:00) 北村隆行

## 9．関係部の承認の有無： 第三部承認

10．申し込み方法・連絡先 日本機械学会マイクロ・ナノ工学専門会議 熊谷理香

3 3	
幹事会	1 0 0

## 提 案

### 国内会議の後援

- 1 提 案 者      会 長
- 2 議      案      後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由      下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

## 記

### 後援する

名                      称                      等	申    請    者	審 議 付託先
COP10 社会と学術との対話フォーラム「生物多様性を主流に」 主催：生物多様性条約第 10 回締約国会議支援実行委員会・名古屋大学 期間：平成 22 年 9 月 4 日・5 日 場所：名古屋大学豊田講堂	生物多様性条約 第 10 回締約国会議支援実行委員会会長	第二部
第 90 回慶應医学会総会シンポジウム 主催：慶應医学会 期間：平成 22 年 11 月 12 日 場所：慶應義塾大学病院 新棟 11 階大会議室	慶應医学会会長	第二部
UNESCO-IHP(国際水文学計画)国際シンポジウム 主催：UNESCO-IHP(国際水文学計画) 期間：平成 22 年 11 月 14 日～16 日 場所：メルパルク京都・総合地球環境学研究所	UNESCO-IHP( 国 際 水 文 学 計 画) 国際シンポジウム実行委員長	第三部

## 「日本学術会議の活動状況等に関する年次報告

(平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月)」の作成について (案)

1. 年次報告書の作成・公表について

平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月までの日本学術会議の活動状況を報告する冊子を作成する。

年次報告書は、第 1 編総論と第 2 編活動報告とに分冊する。(2. 年次報告書の構成案を参照。)

記載に当たっては、外部評価委員による外部評価を受けることも念頭に置き、活動の趣旨や審議内容、具体的にどのような成果があがったのか、提言等のフォローアップ等など、数値や図、写真も用いつつ分かりやすく述べるよう努める。また、関連するウェブサイト等があれば記載する。

2. 年次報告書の構成案

頁数の目安	
第1編 総論	24 頁
1. 表紙	1 頁
2. 日本学術会議憲章	1 頁
3. 目次	1 頁
4. 冒頭挨拶（会長）	1 頁
（会長としての方針・方向性、会長自身の考えなどを記載）	
執筆担当：金澤会長	
5. 日本学術会議の活動	16 頁
①政府及び社会に対する勧告、提言及び宣言	
・ 日本の展望	(3 頁)
執筆担当：広渡部長	
②国際的活動	(2～2.5 頁)
(方向性やスタンスを加えて記載)	
執筆担当：唐木副会長	
③科学者ネットワークの再構成	(2～2.5 頁)
(方向性やスタンスを加えて記載)	
執筆担当：大垣副会長	
④日本学術会議を支える3つの学術・科学部門	(6 頁)
・ 各部見開きで2 頁	
(社会に対する役割とともに、各部からの提言や報告の内容に言及しながら、1 年の活動を記録。	
第三部については、学術の大型研究計画検討分科会の活動及び提言についてもあわせて言及し	
て頂ければ幸いです。)	
執筆担当：各部長	

⑤科学の智の普及のために (2頁)

・知のタペストリー

執筆担当：鈴木副会長

5. 1年の活動記録（カレンダー等） 3頁

6. 裏表紙 1頁

第2編 活動報告 156頁

1. 日本学術会議の概要（組織の概要） 1頁

2. 組織ごとの活動報告 148頁

(1) 総会 (1頁)

(2) 幹事会（各 $\frac{1}{2}$ 頁） (3頁)

(3) 部（各1頁） (3頁)

(4) 機能別委員会（委員会 各 $1\frac{1}{2}$ 頁、分科会 各 $\frac{1}{3}$ 頁） (12頁)

(5) 課題別委員会（委員会各 $1\frac{1}{2}$ 頁） (8頁)

(6) 分野別委員会（委員会 各 $\frac{2}{3}$ 頁、分科会 各 $\frac{1}{3}$ 頁） (116頁)

(7) 地区会議（各 $\frac{1}{2}$ 頁） (4頁)

(8) その他 (1頁)

3. インパクトレポート 5頁

4. 資料 2頁

(1) 提言等一覧 (1頁)

(2) 予算 (1頁)

(参考：今後のスケジュール)

7月22日 幹事会で年次報告書作成について報告  
(年次報告書の構成・執筆分担について御了解いただき、第1編総論部分について、幹事会メンバーに原稿執筆を依頼)

7月末頃 各委員会・分科会等へ年次報告書（第2編活動報告部分）の原稿執筆を依頼

[ 8月20日 第1編総論部分原稿の締め切り  
8月24日 第2編活動報告部分原稿の締め切り ]

9月13日 年次報告書案について年次報告等検討分科会で審議

9月16日 幹事会に年次報告書を報告

10月4日 総会に年次報告書を報告